

民生局福祉こども部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	1(2)
事務事業名	社会福祉審議会運営事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課・障害福祉課・介護保険課		

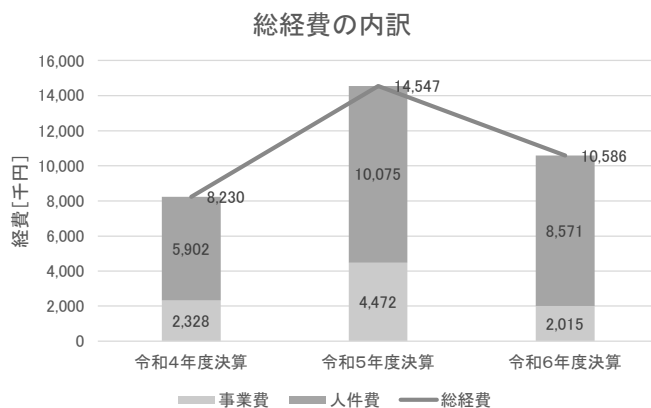
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第7条第1項						
事業目的	本市の実情に即した福祉施策推進を図るため、社会福祉審議会を設置する。					分野別計画	
具体的な事業内容	中核市以上の自治体に設置が義務付けられている(社会福祉法第7条)地方社会福祉審議会を設置・運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,328	4,472	2,015	3,287	千円
b 人件費	5,902	10,075	8,571	8,483	千円
正規職員	0.7	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,230	14,547	10,586	11,770	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
開催実績 (1) 全体会 開催回数 1回 出席報酬 延25人 (2) 民生委員審査専門分科会 開催回数 6回 出席報酬 延12人 (3) 福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延10人 (4) 障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延6人 (5) 高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延8人 (6) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延119人		開催実績 (1) 全体会 開催回数 2回 出席報酬 延54人 (2) 民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (3) 福祉専門分科会 開催回数 7回 出席報酬 延59人 (4) 障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延0人 (5) 障害福祉計画等検討部会 開催回数 7回 出席報酬 延52人 (6) 高齢福祉専門分科会 開催回数 9回 出席報酬 延61人 (7) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延118人	開催実績 (1) 全体会 開催回数 1回 出席報酬 延27人 (2) 民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (3) 福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延8人 (4) 障害福祉専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (5) 高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延5人 (6) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延115人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各種計画の策定や見直しを行う年度は開催回数が増えるため、総事業費が増加する。 ・令和5年度は令和4年度と比較して、地域福祉計画、障害福祉計画、高齢者保健福祉計画の3計画の策定年度であったため、各分科会及び部会の開催回数が多かったが、令和6年度は計画策定年度ではなく、議事が定例的なものであったため、開催回数が減り、結果として総事業費が減少した。 ・令和6年度は会議の開催に加えて、次期審議会委員の選考、委嘱事務が発生したため、計画策定年度ではない令和4年度と比較すると、人件費が増加した。 ※全体会と同時開催した分科会の出席報酬は、全体会分として一括で支出している。		
今後の事業の方向性	全体会及び分科会における審議を通し、今後より複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応と、実情に即した福祉施策の推進を図る。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	中国帰国者等支援事業										所管部課名	福祉こども部		
												生活支援課		

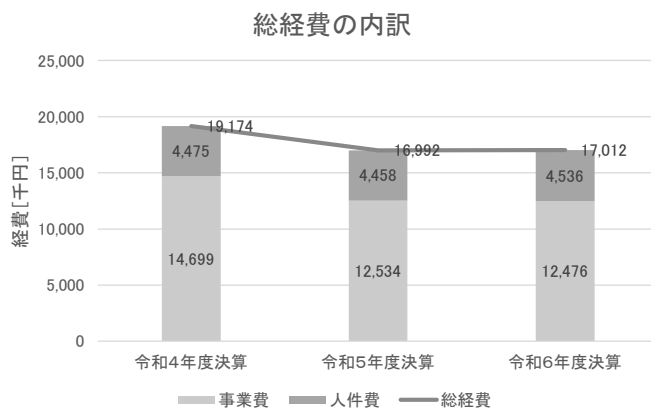
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律						
事業目的	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、本市在住の当該帰国者等が自立した生活を営めるよう支援給付その他必要な支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)支援給付中国残留邦人等及び特定配偶者で収入額が生活保護法の基準により算出した額を下回る者に対し支援給付を実施する。 (2)地域における生活支援中国残留邦人等が、地域で生活できるよう日本語の習得等に関する支援を行う。 (3)支援・相談員の配置支援給付の申請窓口中国語のできる支援・相談員を配置する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,699	12,534	12,476	17,121	千円
b 人件費	4,475	4,458	4,536	4,516	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	259	260	250	274	千円
総経費（a + b）	19,174	16,992	17,012	21,637	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数72回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等		(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績33日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数73回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等	(1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 5世帯8人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績34日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数66回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和5年度は令和4年度に比して年度途中に支援給付対象者が1名亡くなったことにより対象世帯への支援給付額が減少している。 令和6年度においても年度途中に支援給付対象者1名が亡くなっており、支援給付額の減少傾向が続いている。		
今後の事業 の方向性	法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	3(1)
事務事業名	社会福祉施設育成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課・障害福祉課・生活支援課 ・介護保険課・子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉施設等の自主的な施設運営を促進し、施設利用者に対するサービス水準の維持・向上を図るため補助金を交付する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	(1)施設運営費補助金 (2)施設育成費補助金 (3)施設従事職員育成費補助金 (4)施設代替職員費補助金 ※以下、金額・職員人数は4課の合計						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	194,034	181,713	170,886	174,173	千円
b 人件費	8,431	8,396	7,714	7,635	千円
正規職員	1.0	1.0	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	202,465	190,109	178,600	181,808	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 121,741,183円 市内19施設 市外12施設 (2)施設育成費補助金 26,296,000円 市内22施設 (3)施設従事職員育成費補助金 45,997,000円 市内87施設 2,297人 (4)施設代替職員費補助金 0円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 108,032,731円 市内18施設 市外14施設 (2)施設育成費補助金 26,377,000円 市内22施設 (3)施設従事職員育成費補助金 47,303,000円 市内89施設 延2,365人 (4)施設代替職員費補助金 0円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 97,445,770円 市内18施設 市外13施設 (2)施設育成費補助金 26,200,000円 市内22施設 (3)施設従事職員育成費補助金 47,240,000円 市内96施設 延2,361人 (4)施設代替職員費補助金 0円
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・障害者施設の施設運営費（市内）は、令和4年度～令和6年度に、新制度（横須賀市地域生活サポート事業）移行までの激変緩和措置として支給するものである。令和2年度の支給実績額を基準に、毎年支給額は減少する（令和4年：80%、令和5年度：70%、令和6年度：60%）。 ・障害者施設の施設運営費（市外）は、本市支給決定者の退所により1事業所減り、令和5年度が9施設で11,505,054円、令和6年度が8施設で11,264,663円と減少した。 ・施設従事職員育成費は、対象施設は89施設（R5）から96施設（R6）と増加したが、申請者数が2,365人（R5）、2,361人（R6）に減少したため、補助金額が減少した。 ・施設育成費については、介護施設、障害者施設ともに令和4年度から廃止している。
今後の事業 の方向性	・施設の運営と利用者に対するサービス維持のため、今後も必要な補助金である。 - 内容については、各分野における必要性を検討しながら、県や他市との交付水準を比較するなどし、見直しを進めていく。 ・高齢者施設（市内）の施設運営費については、県水準に合わせた単価への移行に係る経過措置として、現行単価を令和4年度から令和6年度にかけて激変緩和を図り支給するものである。令和7年度から県水準に合わせた単価に移行する。 ・障害者施設の施設運営費（市内）は、令和6年度で経過措置が終了し、令和7年度より新制度（横須賀市地域生活サポート事業）に完全移行する。施設運営費（市外）は、令和7年度から障害者地域生活サポート事業に統合し、施設運営費は廃止している。 ・施設従事職員育成費補助金については、対象事業所が限定されており公平性を欠いていることなどから、制度改正する方向で検討を進めている。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	3(2)
事務事業名	社会福祉協議会助成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

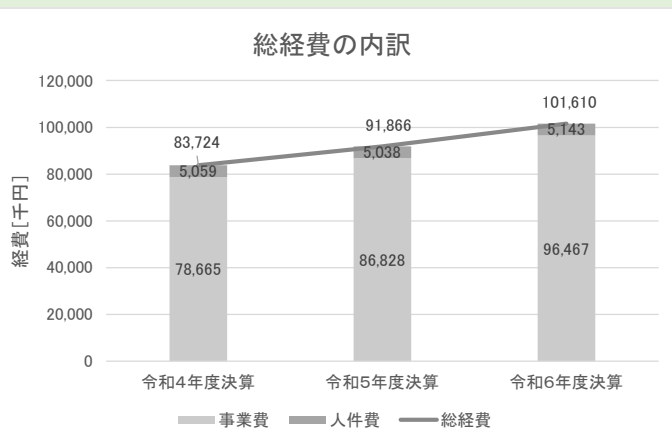
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	社会福祉協議会は社会福祉法第109条に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であり、安定した事業運営及び事業の充実を目指す。					分野別計画		
具体的な事業内容	市社会福祉協議会に対して地域福祉の推進及び円滑な運営のため所要経費の助成を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	78,665	86,828	96,467	103,611	千円
b 人件費	5,059	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	83,724	91,866	101,610	108,701	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額 78,664,808円 ○内訳 ・人件費 77,379,095円 （正規職員 13人、非常勤 1人、臨時 2人） ・役員報酬 915,713円 （会長、副会長） ・事務費 370,000円	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額 86,827,690円 ○内訳 ・人件費 85,301,891円 （正規職員 13人、非常勤 1人、臨時 4人） ・役員報酬 1,155,799円 （会長、副会長） ・事務費 370,000円	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額 96,467,343円 ○内訳 ・人件費 93,937,343円 （正規職員 13人、非常勤 1人、臨時 3人） ・役員報酬 2,160,000円 （会長1名、副会長2名） ・事務費 370,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は令和3年度末で退職した再任用職員の補充を令和4年度途中から行ったため、補充までの期間の person 費が減少したこと及び person 費の一部に緊急小口資金等特例貸付事業（県社協事業）の受託金を充てたこと等により、補助金額が減少した。 ・令和6年度は会長、副会長の役員報酬の引き上げや職員の昇給、給与表改定により person 費が増加したため、補助金額が増加した。
今後の事業 の方向性	福祉ニーズは今後も複雑化・多様化していくことが予想されることから、地域に密着した福祉の推進をこれまで以上に図っていくため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	5
事務事業名	民生委員児童委員経費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

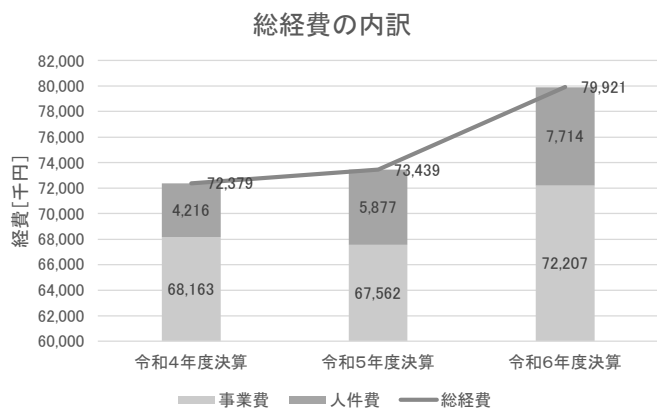
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民生委員法第26条、第29条						
事業目的	民生委員児童委員が地域の身近な相談役として生活上の相談に応じ、また援助を必要とする方が福祉サービスを適切に利用できるよう必要な情報提供や行政に繋ぐなど、地域福祉を支える活動を支援する。					分野別計画	
具体的な事業内容	民生委員児童委員の活動費の交付。 民生委員児童委員に対する研修の実施。 欠員地区への民生委員児童委員の随時委嘱を行うため、民生委員法に基づく民生委員推薦会と社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会を開催。 (社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会については、「社会福祉審議会運営事業」のシートに記載) ※本事業のうち、民生委員児童委員の活動費の一部は地方交付税措置の対象となっている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	68,163	67,562	72,207	72,366	千円
b 人件費	4,216	5,877	7,714	7,635	千円
正規職員	0.5	0.7	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	72,379	73,439	79,921	80,001	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)活動費の支給 1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(4回) ※随時委嘱分のみ ※すべて書面開催		(1)活動費の支給 1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(11回) ※随時委嘱分のみ ※すべて書面開催	(1)活動費の支給 1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(6回) ※随時委嘱分のみ ※すべて書面開催
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は本事業の担当者が民生委員一斉改選事業を兼務、令和5年度は本事業の担当者が部の総務担当を兼務しているため、人工が減少している。 ・令和6年度は民生委員児童委員の活動中の事故について公務災害と認定されたことにより、その事故に伴う医療費を事業主として負担したため、事業費が増加している。		
今後の事業 の方向性	負担軽減のため、継続して民生委員児童委員に対する研修や、活動費の支給を行っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	6
事務事業名	「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル経費								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

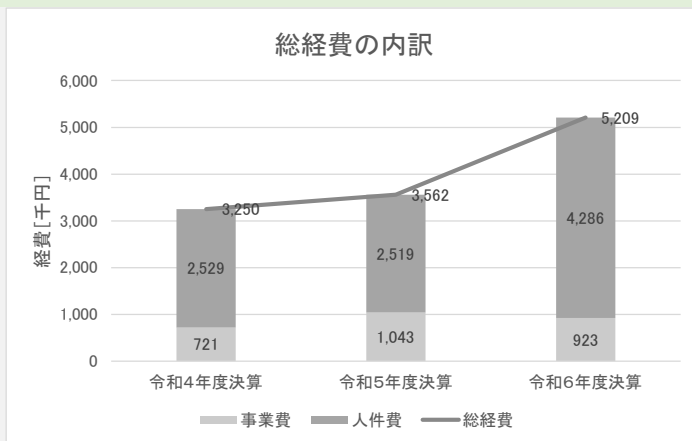
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	全ての市民を対象として福祉の意識高揚を図り、連帯感のあるあたたかい福祉のまちづくりを目指す。					分野別計画		
具体的な事業内容	平成5年6月4日の「福祉都市宣言」を受けて、障害者、高齢者等といわゆる健全者とが触れ合う場、福祉の意識高揚を図る場として、全市民参加型のイベントである「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル(主催:同実行委員会)を実施している。また、社会福祉の発展・向上等に功績のあった方の表彰を行う社会福祉大会を同時開催している。 【イベント内容】 地域作業所や市民団体等による展示、販売、補助犬セミナー、手話等の福祉体験コーナー、ふれあいコンサートなど							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	721	1,043	923	1,053	千円
b 人件費	2,529	2,519	4,286	4,242	千円
正規職員	0.3	0.3	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,250	3,562	5,209	5,295	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)ふれあいフェスティバルの開催 規模を縮小して開催した。 (2)社会福祉大会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 社会福祉功労者表彰のみ実施 表彰件数:291件	(1)ふれあいフェスティバルの開催 規模を縮小して開催した。 (2)社会福祉大会の開催 通常どおり開催 表彰件数:346件	(1)ふれあいフェスティバルの開催 通常どおり開催 来場者数:2400人 (2)社会福祉大会の開催 通常どおり開催 表彰件数:358件
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は社会福祉大会の会場変更や2部制にしたこと等による人工の増加に伴い、令和4年度及び令和5年度に比べ総経費が増加した。
--	--

今後の事業 の方向性	・令和7年度から、「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルの運営方法を実行委員会形式から市社協単独事業へと変更したことにより、市社協の意図や方針によって、新たな団体にも積極的に参加・協力してもらうことで、一体感のあるイベントとなることが期待される。 ・また、参加団体へのアンケートをもとに「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルの開催目的の明確化、見直しを引き続き図っていく。
-----------------------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	7
事務事業名	横須賀あんしんセンター支援事業費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

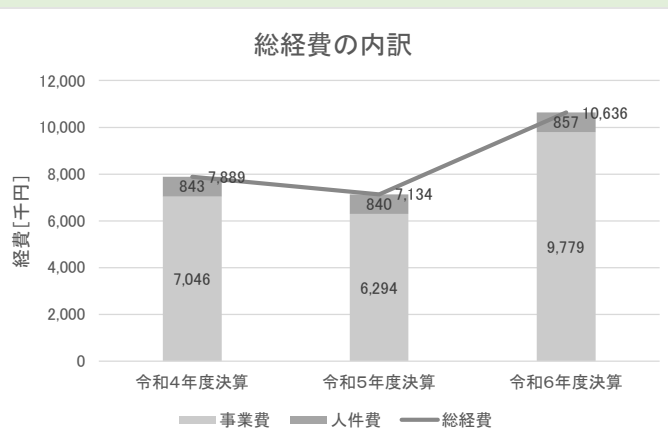
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	社会福祉法第2条第3項第12号						
事業目的	日常生活において福祉サービスの十分な利用又は金銭の管理もしくは重要書類の管理が困難な高齢者及び障害者等に対し、福祉サービスの利用支援（契約締結等の支援）、日常的な金銭管理サービス等を行うことにより、高齢者等の日常生活の安定を図り、同時に権利を擁護する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市社会福祉協議会において、(1)福祉サービス利用援助・日常的な金銭管理サービス、(2)書類預かりサービス、(3)権利擁護相談を実施している「横須賀あんしんセンター」の運営に対する補助を行う。 社会福祉法に規定された「福祉サービス利用援助事業」実施のため、国庫補助事業として実施されているもので、実施機関として都道府県社会福祉協議会が位置付けられている。同センターは、市社会福祉協議会が神奈川県社会福祉協議会から業務委託を受け実施しているが、県社協からの委託料だけでは十分なサービス提供を確保できないことから、本市が上乗せ補助をして事業を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,046	6,294	9,779	13,626	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,889	7,134	10,636	14,474	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 7,045,880円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 6,294,192円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 9,779,273円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は横須賀あんしんセンターの専門員（非常勤）1名の増員及び専門員（非常勤）、生活支援員（非常勤）の昇給、給与表改定による人件費の増に伴い、補助金額が増加した。
今後の事業 の方向性	・判断能力が不十分な高齢者等を狙った詐欺等の犯罪が顕在化しており、このような人たちが地域で安心して自立した生活が送れるよう、相談・支援する機関としての存在意義は大きく、引き続き事業を実施していく必要がある。 ・県社会福祉協議会からの委託料が不足している間は対象者への適切なサービス提供が行えるよう、引き続き、本市が安定した運営を支援していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	8
事務事業名	ボランティア活動推進事業費									所管部課名	福祉こども部		
											福祉総務課		

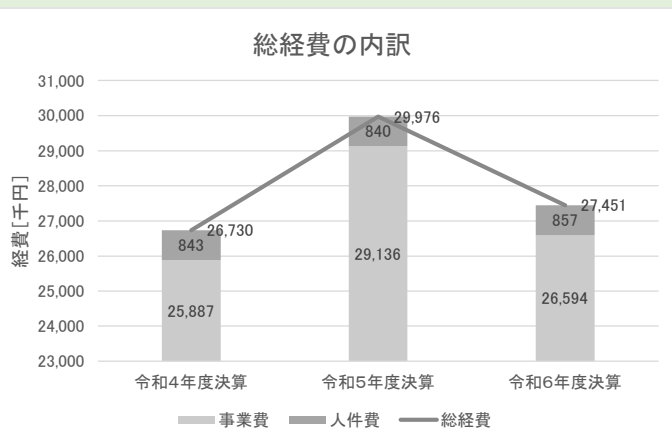
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	多様化する福祉ニーズに迅速かつきめ細やかに対応し、共に生きる社会づくりを実現するために市民の福祉ボランティア活動への支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、次の事業に対し、横須賀市社会福祉協議会に交付金を交付する。 ①ボランティアニュースの発行、②ボランティア活動啓発冊子の発行、③ボランティア相談員活動費、④小・中・高等学校ボランティアスクール、⑤ボランティア養成講座、⑥ボランティアセンター連絡会議、⑦地区ボランティアセンター活動育成事業、⑧災害時ボランティアセンター推進事業。 なお、財源の一部に福祉基金を活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25,887	29,136	26,594	26,690	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	26,730	29,976	27,451	27,538	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。
交付金額 25,887,272円 (内訳)	交付金額 29,135,606円 (内訳)	交付金額 26,593,987円 (内訳)
①ボランティアニュースの発行 603,672円	①ボランティアニュースの発行 671,746円	①ボランティアニュースの発行 622,622円
②ボランティア活動啓発冊子の発行 11,726円	②ボランティア活動啓発冊子の発行 10,906円	②ボランティア活動啓発冊子の発行 10,818円
③ボランティア相談員活動費 2,992,462円	③ボランティア相談員活動費 3,025,123円	③ボランティア相談員活動費 3,811,549円
④小・中・高等学校ボランティアスクール 525,570円	④小・中・高等学校ボランティアスクール 646,500円	④小・中・高等学校ボランティアスクール 474,060円
⑤ボランティア養成講座 39,352円	⑤ボランティア養成講座 86,135円	⑤ボランティア養成講座 126,551円
⑥ボランティアセンター連絡会議 7,212円	⑥ボランティアセンター連絡会議 3,290円	⑥ボランティアセンター連絡会議 9,734円
⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 21,663,093円	⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 23,657,586円	⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 21,040,536円
⑧災害時ボランティアセンター推進事業 44,185円	⑧災害時ボランティアセンター推進事業 1,034,320円	⑧災害時ボランティアセンター推進事業 498,117円
※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。	※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。	※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は上町第2地区ボランティアセンターの移転に伴う経費が発生したこと及び災害時ボランティアセンター運営支援システムの導入等による経費の増により、交付金額が増加した。
今後の事業 の方向性	・複雑化・多様化する福祉ニーズ解決のためには、ボランティアによる柔軟な対応が重要な手段であると考えられるため、ボランティア活動の場の提供などのため、引き続き事業を実施する。 ・ボランティアの高齢化やなり手不足が生じていることから、地区ボランティアセンターの活性化のため、有償ボランティアの導入などを検討している。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	9
事務事業名	ごみ屋敷対策事業費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	不良な生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)の解消及び発生の防止を図り、堆積者が抱える生活上の諸課題の解決に向けた支援を行い、もって市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境を確保することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)不良な生活環境の解消に向けた調査 (2)堆積者に対する福祉的支援 (3)堆積物の排出支援 (4)不良な生活環境の解消のための措置 (5)生活環境保全審議会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	302	1,099	181	469	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,047	7,816	7,038	7,255	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)通報件数 13件(内、条例対象件数 6件) (2)解決件数 6件 (3)生活環境保全審議会開催回数 4回 (4)排出支援実施件数 8件	(1)通報件数 19件(内、条例対象件数 2件) (2)解決件数 8件 (3)生活環境保全審議会開催回数 6回 (4)排出支援実施件数 5件	(1)通報件数 10件(内、条例対象件数 4件) (2)解決件数 6件 (3)生活環境保全審議会開催回数 2回 (4)排出支援実施件数 9件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は個別案件の状況により、生活環境保全審議会の開催回数が増加したことによる委員報酬の増加及び行政代執行を実施したことに伴う業務委託料の増加から、事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	いわゆる「ごみ屋敷」の問題については、全国的にも社会問題として認知されつつあり、条例を制定する自治体が増加している。本市においても平成30年度の条例施行後から現在まで多くの通報が入っており、今後もいわゆる「ごみ屋敷」対策の需要は増加していくと見込まれるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	11
事務事業名	よこすか市民後見人等運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

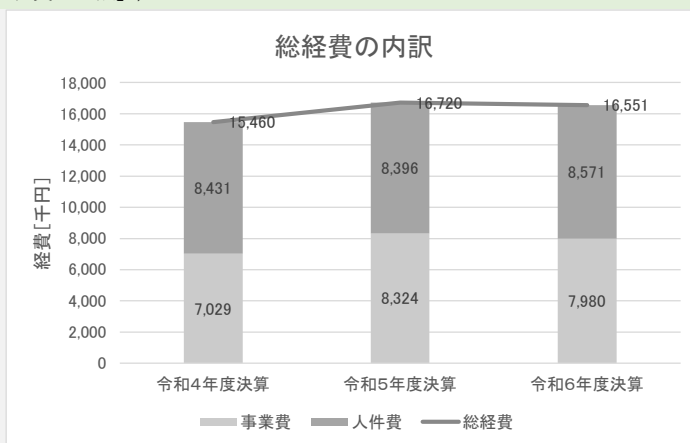
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条の2、成年後見制度利用促進に関する法律						
事業目的	市民後見人の養成と活動支援を行うことで、成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活が継続できるよう環境を整える。					分野別計画	横須賀市地域福祉計画
							横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	社会貢献的な精神に基づき、後見等の業務に取り組むことに意欲を持つ市民を対象に養成研修を実施し、その修了者を「よこすか市民後見人」と称し、実際の後見等の事件に活用していく。本事業は横須賀市社会福祉協議会に委託して実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,029	8,324	7,980	8,477	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,460	16,720	16,551	16,960	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
令和5年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 49名 ■後見等受任件数(累積) 72 件	令和6年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 48名 ■後見受任件数(累計) 79件	令和7年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 50名 ■後見受任件数(累計) 88件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が増加したことから、市民後見人登録者数、受任件数がいずれも増加している。
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が今後も増加すると見込まれることから、引き続き市民後見人の養成を行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	13
事務事業名	介護施設等人材育成支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

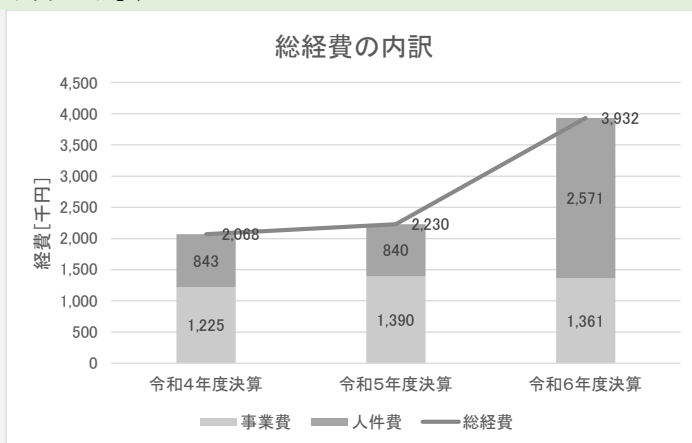
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内の介護事業所へ勤務する職員を対象に研修を行い、職場環境の改善を図り、離職防止につなげる。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	1.介護施設職員研修 介護人材の定着促進のため、介護施設・事業所の職員を対象に、「働きやすい職場づくり」のための研修を実施する。 2.外国人介護従事者日本語研修 経済連携協定(EPA)に基づき、当該年度に来日し、市内介護施設で就労・研修を始める外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習生に対する介護に関する日本語の研修を実施し、併せて本市の魅力や暮らしに役立つ情報を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,225	1,390	1,361	1,454	千円
b 人件費	843	840	2,571	2,545	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,068	2,230	3,932	3,999	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修:受講者9名 ②モニター研修:未実施(応募事業者なし) ・外国人介護従事者等日本語研修:受講者12名		・介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修:受講者14名 ②モニター研修:1施設×3日 ・外国人介護従事者等日本語研修:受講者16名	・介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修:受講者12名 ②ストレスマネジメント研修:受講者4名 ③モニター研修:3施設×1日 ・外国人介護従事者等日本語研修:受講者5名
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	コロナ禍以降、対面による研修への参加者数が伸び悩んでいたが徐々に回復傾向にある。 なお、「より働きやすい職場づくり」のための研修とするためプログラムを一部変更し、令和6年度から「ストレスマネジメント研修」を新たに開始した。 また、神奈川県社会協議会(委託者:神奈川県)が実施した「介護に関する入門的研修(基礎講座3時間)及び(入門講座23時間)」の市内会場での開催について調整・協力した結果、市内会場での開催が実現した。なお、参加人数は基礎講座が56名、入門講座が21名 加えて、ハローワーク横須賀と共催し、地域密着型の面接会「福祉の就職相談・面接会in西コミュニティセンター」を試行したところ、西地区の4つの介護サービス事業所が参加し、面接相談には18人が参加、そのうち2人が採用に至った。		
今後の事業の方向性	研修参加者からは「研修を受講して良かった。」との感想が多く寄せられているため今後も引き続き事業を継続していくとともに、関係機関との連携しながら効果的な事業展開を模索していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	14(1)
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
事業目的	経済的な困窮者、最低生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、必要な支援、援助を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	生活困窮者に対し、就労の支援、自立に関する相談に応じ、助言・情報の提供を行う。 また、居住する住宅を失うおそれのある者に対して、給付金を支給することにより、住宅の確保・就労機会の確保に向けた支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	357,225	28,845	25,695	27,905	千円
b 人件費	16,537	22,951	26,004	26,051	千円
正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,204	8,678	11,433	11,630	千円
総経費（a ＋ b）	373,762	51,796	51,699	53,956	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1 住居確保給付金 申請件数 89人 支給額 33,193,000円 2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 申請分 377人 支給額 294,068,000円		1 住居確保給付金 申請件数 29人 支給額 9,212,100円	1 住居確保給付金 申請件数 20人 支給額 4,720,900円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	住居確保給付金は生涯に1度しか利用できないため、対象となる方への給付は充足してきており、令和5年度に比して、令和6年度は相談件数も減り、申請件数も減ったことから支給額が減少している。 ※事業費（予算現額・支出済額）は、国庫支出金の還付金（前年度歳入超過額）を除いた額を記載		
今後の事業の方向性	電気・ガス・食料品等の高騰により生活困窮者が増えており、令和7年度は住居確保給付金制度が拡充（転居費用の支給）されたため、引き続き事業の実施が必要となる。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	14(2)
事務事業名	生活困窮世帯学習支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

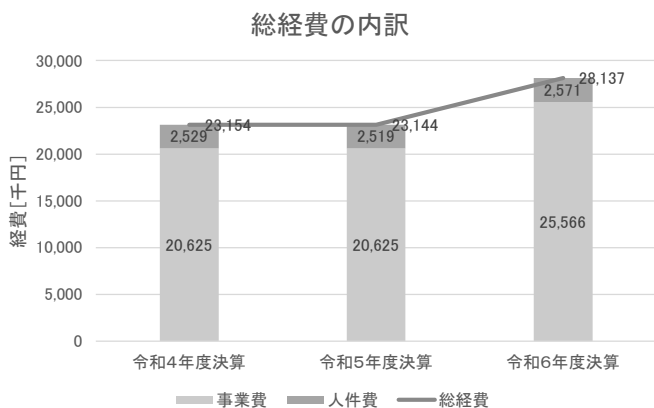
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
事業目的	生活困窮世帯(就学援助費受給世帯)の中学校3年生及び中学2年生を対象に学習支援を行うことにより全日制高等学校の合格につなげ、当該世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図る。 また、生活困窮世帯等の受験生に対し、模試費用等の補助を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	学習支援の実施 対象：就学援助費受給世帯の中学3年生及び中学2年生 期間：中学3年生 5月中旬～2月中旬(高校入試終了まで) 中学2年生 10月～2月中旬 科目：英語、数学 場所：コミュニティセンター等、9か所で実施 フリースクールへの支援：内3か所のフリースクールに対する業務委託により小学生・中学生の支援を行う 受験料等の補助：生活困窮世帯等の子どもに対する受験料、模試費用を補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,625	20,625	25,566	26,198	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,154	23,144	28,137	28,743	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市内9か所で開催	市内9か所で開催	○生活困窮世帯の子どもへの学習支援 中学3年生 市内9か所で開催 中学2年生 市内3か所で開催 ○フリースクール生活困窮者世帯学習支援 市内3か所 ○生活困窮世帯に対する受験料等の補助 支給件数 10件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	生活困窮世帯の子どもへの学習支援について、令和4年度及び令和5年度は中学3年生のみを対象としていたが、令和6年度は浦賀・衣笠・久里浜の3か所において中学2年生についても対象を拡大した。 また、令和6年度から生活困窮世帯の不登校児童・生徒のフリースクールに対する支援や、同じく生活困窮世帯等の中学3年生の模試費用の支援、生活保護世帯の高校3年生の模試費用や受験費用の補助を実施した。	
今後の事業の方向性	学習支援について、令和6年度から中学2年生に対する支援を市内3か所で開始したが、令和7年度は中学3年生と同様、市内9か所での支援を予定している(10月開講予定)。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	42	項目番号	15
事務事業名	社会福祉法人等認可監査事業費								所管部課名	福祉こども部		
										指導監査課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法等						
事業目的	社会福祉事業及び介護保険事業等が公正かつ適切に行われることを確保し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	・社会福祉法人の設立等の認可及び指導監査 ・社会福祉施設等の指導監査 ・介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・有料老人ホームの届出及び指導監査 ・障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・特定教育・保育施設等の指導及び監査等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,830	7,079	3,759	7,096	千円
b 人件費	168,898	176,836	174,785	173,047	千円
正規職員	19.7	20.7	20.0	20.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,807	3,039	3,365	3,387	千円
総経費（a + b）	173,728	183,915	178,544	180,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導等対象事業所を減らして実施した。 令和4年度 実地指導等件数 324件 ・社会福祉法人 7件 ・社会福祉施設等 145件 ・有料老人ホーム 0件 ・介護保険サービス事業所 35件 ・障害福祉サービス事業所 43件 ・障害児通所支援事業所 12件 ・特定教育・保育施設等 82件	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、感染拡大前の令和元年度と同等回数の実地指導等を実施した。 令和5年度 実地指導等件数 499件 ・社会福祉法人 10件 ・社会福祉施設等 149件 ・有料老人ホーム 9件 ・介護保険サービス事業所 162件 ・障害福祉サービス事業所 65件 ・障害児通所支援事業所 16件 ・特定教育・保育施設等 88件	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、感染拡大前の令和元年度と同等回数の運営指導等を実施した。 令和6年度 運営指導等件数 537件 ・社会福祉法人 14件 ・社会福祉施設等 155件 ・有料老人ホーム 14件 ・介護保険サービス事業所 162件 ・障害福祉サービス事業所 77件 ・障害児通所支援事業所 25件 ・特定教育・保育施設等 90件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は、組織改正により社会福祉施設等の所管件数が増えたこと、及び当該社会福祉施設並びに特定教育・保育施設等の指導を実施したため、令和3年度に比べ活動実績は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、入所施設の実地指導等を見送ったことから、介護保険サービス事業所等の実施件数が減少している。 ・令和5年度、令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、感染拡大前の令和元年度と同等回数の運営指導等を実施した。 ・障害福祉の事業所システム改修委託料について、令和5年度に報酬改定に伴った改修が大きくあり増加したものの、令和6年度は予定していた改修が発生せず、例年と同等の金額となった。
今後の事業の方向性	各法令に沿って実施する事業のため、今後も継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	44	項目番号	17
事務事業名	社会福祉施設整備借入償還金補助事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	平成13年度の中核市移行により県から引き継いだ事業であり、独立行政法人福祉医療機構からの融資に対する元利償還金補助を行う。また、中核市の単独補助部分が、事業者が福祉医療機構から融資を受ける際の控除対象経費となり、福祉医療機構からの融資が減額されたため、その代替措置として、金融機関からの融資(みなし融資)に対しても元利償還金補助を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	特別養護老人ホームは建設費用等に対する福祉医療機構からの融資について、元利償還金の75%について補助を行う。償還期間は20年。なお、補助対象は、平成18年度までの施設の整備等のために福祉医療機構から融資を受けたものに限定しており、令和7年度で補助が終了するサンセット事業となっている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79,624	30,755	10,273	10,273	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,467	31,595	11,130	11,121	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
福祉医療機構分(5施設)36,993,000円 みなし融資分(4施設)42,631,000円	福祉医療機構分(3施設)15,275,000円 みなし融資分(3施設)15,480,000円	福祉医療機構分(1施設)10,273,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	元金均等で償還しているため、毎年の支払利息の減少に応じ補助額が減少している。 年度ごとに完済となる施設も増えているため、総事業費は減少傾向にある。
今後の事業 の方向性	令和7年度で償還を終えるため、事業終了する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	45	項目番号	18
事務事業名	社会福祉施設水道料金等負担金								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

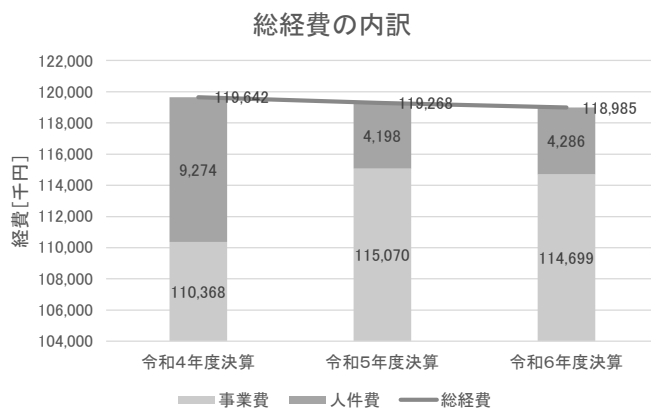
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉施設、身体障害者等を有する世帯の水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担し、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担 ・対象は、重度障害者を有する世帯及び社会福祉施設（障害福祉サービス事業所、地域作業所、グループホーム） （ただし、平成19年7月1日以後に65歳以上で新規に手帳を取得した人、生活保護受給世帯、施設入所者、入所施設・介護老人福祉施設は対象外）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	110,368	115,070	114,699	114,699	千円
b 人件費	9,274	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	1.1	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	119,642	119,268	118,985	118,941	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①水道減免月数 延54,538.5月 ・身体障害者在宅世帯 40,321.0月 ・知的障害者在宅世帯 9,162.5月 ・重複障害者在宅世帯 122.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,298.0月 ・社会福祉施設 1,635.0月	①水道減免月数 延53,236.0月 ・身体障害者在宅世帯 39,100.0月 ・知的障害者在宅世帯 9,194.0月 ・重複障害者在宅世帯 120.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,172.5月 ・社会福祉施設 1,649.5月	①水道減免月数 延52,407.5月 ・身体障害者在宅世帯 37,975.0月 ・知的障害者在宅世帯 9,311.5月 ・重複障害者在宅世帯 138.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,158.5月 ・社会福祉施設 1,824.5月
②下水道減免月数 延52,328.0月 ・身体障害者在宅世帯 38,648.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,998.5月 ・重複障害者在宅世帯 98.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,152.0月 ・社会福祉施設 1,531.0月	②下水道減免月数 延51,194.0月 ・身体障害者在宅世帯 37,537.5月 ・知的障害者在宅世帯 9,003.5月 ・重複障害者在宅世帯 96.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,023.5月 ・社会福祉施設 1,533.5月	②下水道減免月数 延50,418.0月 ・身体障害者在宅世帯 36,523.5月 ・知的障害者在宅世帯 9,067.5月 ・重複障害者在宅世帯 114.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,008.5月 ・社会福祉施設 1,704.5月

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	主に身体障害者手帳所持者が減少しているに伴い、減免世帯数は減少傾向となっている。 ただし、令和5年度は上下水道料金の変更によって、これまで基本料金の中に含まれていた「10立法メートル以下の従量料金」を負担することとなったため、事業費は増加している。
今後の事業 の方向性	ライフラインである水道料金基本料金等を公費負担することは、重度障害者世帯等の日常生活の質の維持の一助となるため、本事業を継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	46	項目番号	19																
事務事業名	特別会計介護保険費繰出金										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	介護保険法第3条、第124条																													
事業目的	特別会計介護保険費に対し、市負担分の支出を行う。										分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	特別会計介護保険費へ以下の一般会計負担分の繰出しを行う。 ・保険給付費および地域支援事業費の市法定負担分(負担割合は、保険給付費(特別給付費を除く。))の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%、包括的支援等事業の19.25%) ・低所得者保険料軽減に係る一般会計負担分(負担割合は国1/2、県1/4、市1/4) ・事務費(給与費含む)分																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					5,830,879	6,375,207	5,893,590	5,893,590	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員									人																					
再任用職員(短時間を含む)									人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																					
総経費(a + b)					5,830,879	6,375,207	5,893,590	5,893,590	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>5,830,879</td><td>0</td><td>5,830,879</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,375,207</td><td>0</td><td>6,375,207</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>5,893,590</td><td>0</td><td>5,893,590</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	5,830,879	0	5,830,879	令和5年度決算	6,375,207	0	6,375,207	令和6年度決算	5,893,590	0	5,893,590
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	5,830,879	0	5,830,879																											
令和5年度決算	6,375,207	0	6,375,207																											
令和6年度決算	5,893,590	0	5,893,590																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
特になし					特になし					特になし																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	算定の基礎となる「(予算作成時の)保険給付費」の増減に連動して変動する。																													
今後の事業の方向性	法定の負担(支出)のため、継続する。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	46	項目番号	20
事務事業名	福祉基金積立金								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立て、福祉施策を推進する費用に充てる。					分野別計画		
具体的な事業内容	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立てる。 毎年、積み立てた寄附等を、ボランティア活動推進事業、在宅障害者衛生援護事業（重度身体障害者出張理容サービス）、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業の各経費に充当している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,172	11,160	17,397	17,397	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,015	12,000	18,254	18,245	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
積立金 9,171,665円 (内訳) 寄附金 9,170,476円※ 利子 1,189円 ※寄附金の内訳 一般寄附 5件 622,476円 ふるさと納税 240件 8,548,000円	積立金 11,159,953円 (内訳) 寄附金 11,150,423円(※1) 利子 9,530円 ※1 寄附金の内訳 一般寄附 7件 2,755,923円 ふるさと納税 104件(※2) 8,394,500円 ※2 ふるさと納税の寄附件数について 令和5年10月から、寄附者が具体的な基金を選択する方法から、分野別に寄附先を選択する方法に変更されたため、件数は令和5年9月末までの数値を記載している。	積立金 17,397,398円 (内訳) 寄附金 17,364,186円(※1) 利子 33,212円 ※1 寄附金の内訳 一般寄附 9件 5,816,833円 ふるさと納税(※2) 11,547,353円 ※2 ふるさと納税は、令和5年10月から寄附者が分野別に寄附先を選択する方法に変更され、年度末に制度所管課から「ふるさと納税分積立金」として金額のみ通知されるため、件数は把握できない。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	一般寄附もふるさと納税による寄附も、寄附者の意向により件数、金額が増減するものである。
今後の事業 の方向性	・福祉基金は、引き続き寄附の受け皿として、適切に運用していく。 ・基金残高の活用方法に関しては、従来どおり広く市民が受益者となるような施策に充当するという考え方のもとで検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	47	項目番号	21
事務事業名	福祉事業所等に対する物価高騰対策緊急支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課、介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	コロナ禍等における物価高騰を受け、事業運営に影響が生じている福祉事業所に対して、緊急の支援を行うことにより、市民への安定的なサービス提供を確保する。					分野別計画		
具体的な事業内容	光熱費、燃料費、食材費のうち、物価高騰による経費の増額分について、補助金を交付する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	314,644	418,447	69,687	70,058	千円
b 人件費	4,216	14,273	10,285	10,180	千円
正規職員	0.5	1.7	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	318,860	432,720	79,972	80,238	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
補助金交付実績 268件	補助金交付実績 756件	補助金交付実績 417件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・光熱費、燃料費、食料費等の物価高騰による影響による負担を軽減するため、令和5年度に引き続き、令和6年度も事業を実施した。 ・令和4、5年度は県補助金に加えて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を財源として物価高騰分の10/10を補助していたが、令和6年度は県補助金のみを事業者に届けることとしたため、事業費が大幅に減少した。 ・県が令和7年2月補正予算で、令和6年度下半期（光熱費・食料費：6月分、燃料費：9月分）の支援を行うこととなったため増額補正を行ったが、各施設の補助申請期間を確保するため、一部施設を除く障害福祉課・介護保険課所管の施設分については、令和7年度に予算を繰り越した。
今後の事業の方向性	国や県の対応状況や物価の状況により事業継続を検討する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	47	項目番号	22																
事務事業名		高齢福祉専門分科会運営事業									所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	社会福祉法第7条第1項、社会福祉審議会条例第5条第1項第3号																													
事業目的	高齢者の福祉に関する事項を審議する									分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																			
具体的な事業内容	審議事項 ・高齢者の福祉に関する事項 ・横須賀市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画を含む)の進捗管理																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)							1	23	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員							0.0	0.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)									人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																					
総経費(a + b)					0	0	1	23	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>1</td><td>23</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	1	23
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	1	23																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
-					-					高齢福祉専門分科会の開催 2回 (全体会との同日開催: 1回、分科会のみ開催: 1回)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和6年度から、高齢福祉専門分科会を単独開催できるように費用計上した。 事業費は分科会の開催に要する費用(会議用お茶代) ※委員報酬及び審議会開催にかかる人件費は、「社会福祉審議会運営事業」に記載している。																												
今後の事業の方向性		分科会における審議を通し、今後より複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応と、実情に即した福祉施策の推進を図る。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	23
事務事業名	社会福祉統計調査事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

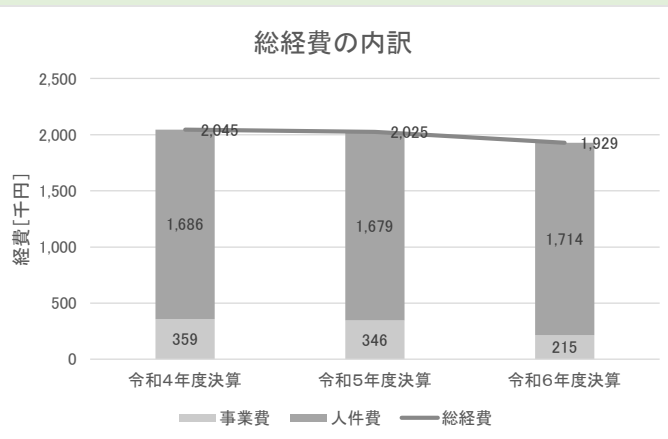
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法第16条						
事業目的	福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。					分野別計画	
具体的な事業内容	統計法に基づく国民生活基礎調査等(旧社会福祉関係)及び厚生労働統計調査(旧社会福祉関係)を、県(国の支出負担行為担当官)との委託契約に基づき実施する。 委託者 厚生労働省支出負担行為担当官(神奈川県健康医療局長) 受託者 横須賀市長(国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査、福祉行政報告例等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	359	346	215	417	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	2,045	2,025	1,929	2,114	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票) ・家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票) ・所得再分配調査	実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票) ・社会保障に関する意識調査

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・法定受託事務のため、各年度の活動（調査）は国からの委託内容に基づいて実施する。 ・調査内容、調査対象地区数に応じて事業費が増減する。
今後の事業 の方向性	法定受託事務であり、市の判断で事業の方向性を決めることはできない。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	23
事務事業名	事務費(管理経費)									所管部課名	福祉こども部		
											福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	民生福祉行政の円滑な執行を図るための諸事務を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	・部内の事務事業の調整及び連絡を行う福祉総務課の一般事務経費 ・県内自治体で構成している各会議に出席し、調査・研究・意見交換及び情報収集を行う ・社会福祉士実習指導者を養成するための講習会に職員を出席させる							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,738	1,222	607	725	千円
b 人件費	12,797	15,291	15,605	15,655	千円
正規職員	1.4	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	994	1,018	1,034	1,234	千円
総経費（a + b）	14,535	16,513	16,212	16,380	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2) 県内自治体で構成する会議への出席 ① 神奈川県都市民生行政連絡協議会(2回開催) ※うち1回書面開催 1回は部職員 1名出席 ② 横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(4回開催)※うち1回は書面開催	(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2) 県内自治体で構成する会議への出席 ① 神奈川県都市民生行政連絡協議会(3回開催) ※うち1回書面開催、うち1回は対面開催も欠席 ② 横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催) (3) 社会福祉士実習指導者養成講習会 部職員 2名出席	(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等) (2) 県内自治体で構成する会議への出席 ① 神奈川県都市民生行政連絡協議会(3回開催) ② 横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催) (3) 社会福祉士実習指導者養成講習会 部職員 1名出席
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・事業費の減は予算編成時の消耗品費の削減(査定)によるもの。	
今後の事業の方向性	引き続き、自治体間及び庁内・部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	23
事務事業名	市民交流スペース運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

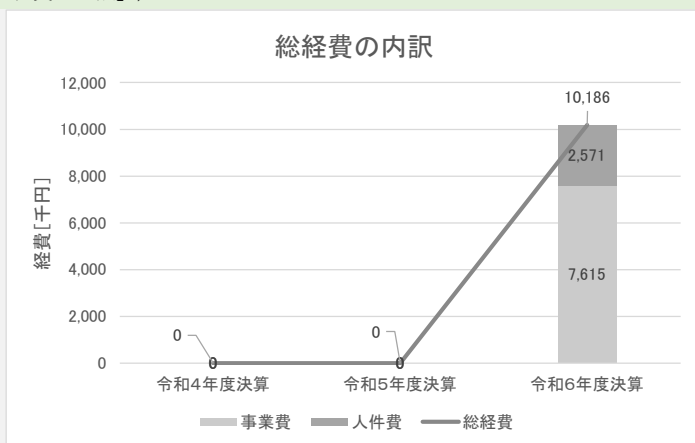
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市FM戦略プランに基づき、多様な世代の地域住民が集い・交流できる場として、市民交流スペースを設ける。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン	
具体的な事業内容	旧鴨居老人デイサービスセンター跡地に、市民交流スペースを設け、運営に係る経費を支出する。利用者がより快適に利用できるようにするため、適切な管理を委託する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	7,615	7,638	千円
b 人件費	0	0	2,571	2,545	千円
正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	10,186	10,183	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
なし	なし	利用者数: 延べ2,377人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から新規事業として運営するため、必要経費を計上し、支出した。人件費の割合が高いため、最低賃金の推移や人員配置により、経費の増減が影響していく。
今後の事業 の方向性	令和7年度から、鴨居市民交流スペースについては、同敷地に隣接している鴨居コミュニティセンターに機能を集約する。 令和6年度末に廃止した本町老人福祉センターについては、市民交流スペースとして令和7年度から運営を開始する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	2
事務事業名	施設訓練等支援事業									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

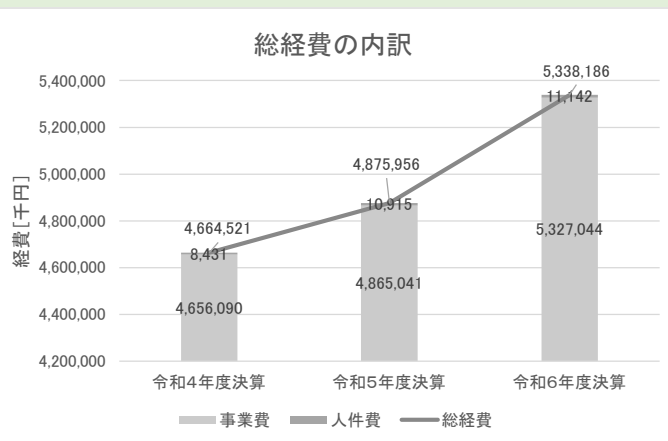
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	主に昼間に提供される施設訓練等へ支援する。 療養介護、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援など。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	- 施設訓練等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向や認定調査 - 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証の送付 - サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,656,090	4,865,041	5,327,044	5,371,506	千円
b 人件費	8,431	10,915	11,142	10,180	千円
正規職員	1.0	1.3	1.3	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,664,521	4,875,956	5,338,186	5,381,686	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)利用人数 年間 延べ 27,388人 療養介護 728人 生活介護 13,180人 施設入所支援 3,768人 宿泊型自立訓練 28人 自立訓練(機能) 114人 自立訓練(生活) 226人 就労移行支援 1,465人 就労継続支援A型 794人 就労継続支援B型 6,242人 就労定着支援 812人 自立生活援助 31人	(1)利用人数 年間 延べ 28,721人 療養介護 716人 生活介護 13,680人 施設入所支援 3,722人 宿泊型自立訓練 32人 自立訓練(機能) 97人 自立訓練(生活) 239人 就労移行支援 1,583人 就労継続支援A型 1,012人 就労継続支援B型 6,719人 就労定着支援 891人 自立生活援助 30人	(1)利用人数 年間 延べ 30,357人 療養介護 697人 生活介護 14,164人 施設入所支援 3,730人 宿泊型自立訓練 41人 自立訓練(機能) 45人 自立訓練(生活) 449人 就労移行支援 1,559人 就労継続支援A型 1,251人 就労継続支援B型 7,520人 就労定着支援 901人 自立生活援助 0人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例年、利用者数が増加していること、また従来からのサービス利用者はサービスを継続して利用することから、サービス利用者が増加している。 加えて報酬改定により報酬の上乗せ、新規加算等の新設があるためサービス費が増加している。
今後の事業 の方向性	障害者には施設訓練等支援は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	2
事務事業名	ホームヘルプ等サービス事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

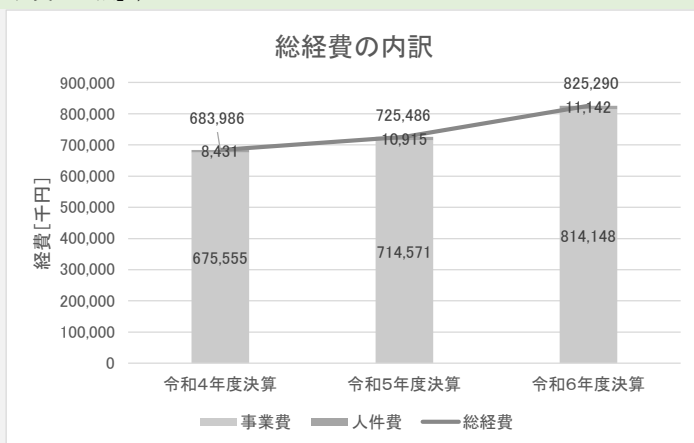
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	主に障害児者の自宅で提供されるホームヘルプ等の支援をする。 居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、行動援護、同行援護					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・ホームヘルプ等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査や障害支援区分の認定調査を実施 ・提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	675,555	714,571	814,148	808,801	千円
b 人件費	8,431	10,915	11,142	10,180	千円
正規職員	1.0	1.3	1.3	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	683,986	725,486	825,290	818,981	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)利用時間 年間 延べ 146,985時間 居宅介護(ホームヘルプ) 116,645.75時間 重度訪問介護 18,836時間 行動援護 1,987時間 同行援護 9,516時間	(1)利用時間 年間 延べ 160,064時間 居宅介護(ホームヘルプ) 122,029.25時間 重度訪問介護 25,048.5時間 行動援護 1,448時間 同行援護 11,538時間	(1)利用時間 年間 延べ 166,416時間 居宅介護(ホームヘルプ) 116,939時間 重度訪問介護 34,553時間 行動援護 1,417時間 同行援護 13,506.5時間

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度より利用時間が増加している。 加えて報酬改定により報酬の上乗せ、新規加算等の新設があるため、サービス報酬が増加している。
今後の事業 の方向性	障害者にはホームヘルプ等サービス事業は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	2
事務事業名	短期入所事業									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

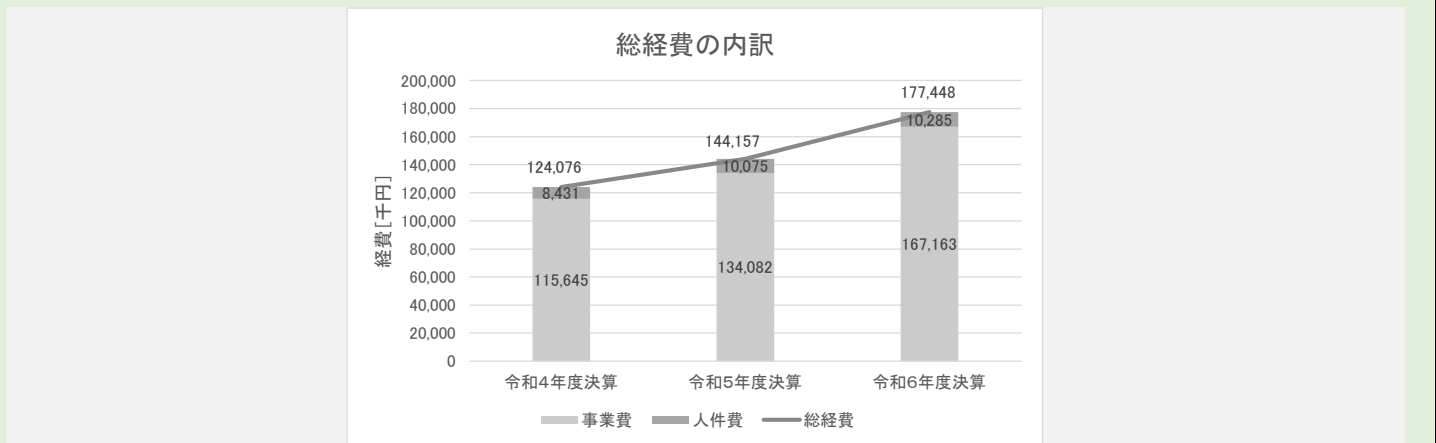
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所（宿泊）させ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援をする。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
	第2期横須賀子ども未来プラン						
具体的な事業内容	・短期入所を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・事業者への報酬の支払い ・緊急短期入所を受け入れた事業所に加算の支払い ・重症心身障害児者短期入所を受け入れた事業所への補助金等の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	115,645	134,082	167,163	168,625	千円
b 人件費	8,431	10,075	10,285	9,331	千円
正規職員	1.0	1.2	1.2	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	124,076	144,157	177,448	177,956	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 12,277日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人	(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 13,089日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人	(1)短期入所 利用日数 年間 延べ 15,501日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	利用日数が増加している。 加えて報酬改定により報酬の上乗せ、新規加算等の新設があるため、決算額も増加している。
今後の事業 の方向性	居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所（宿泊）させるサービスが行われるため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	2
事務事業名	障害者地域生活サポート事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	支援が困難な障害者も地域の人々とともに暮らしていける環境づくりを推進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	障害者への日中活動を提供するサービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)事業所へ、重度障害者の受け入れ実績に応じて、補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	83,495	97,911	99,789	142,961	千円
b 人件費	1,686	2,519	857	848	千円
正規職員	0.2	0.3	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	85,181	100,430	100,646	143,809	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
補助金交付対象施設数 21施設 延べ日数27,614日	補助金交付対象施設数 23施設 延べ日数33,302日	補助金交付対象施設数 24施設 延べ日数34,843日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は1法人（1施設）が新規で対象となったこと、新たに重複した補助金の支給を認めたことから、費用増となった。
今後の事業の方向性	重度の障害者の受け入れを支援するため、今後も事業を継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	2
事務事業名	グループホーム入居扶助									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

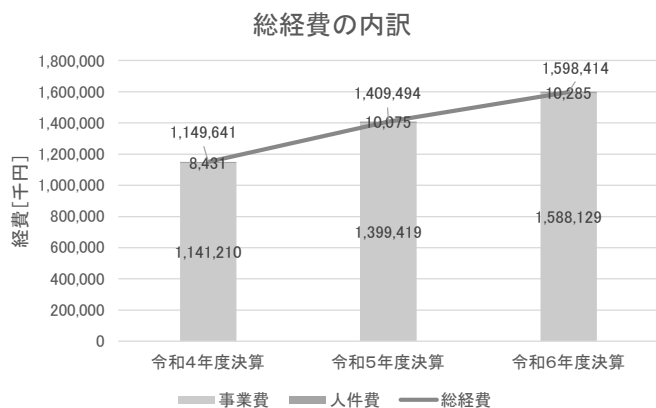
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画 第7期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・グループホームを申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査 ・提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,141,210	1,399,419	1,588,129	1,564,518	千円
b 人件費	8,431	10,075	10,285	9,331	千円
正規職員	1.0	1.2	1.2	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,149,641	1,409,494	1,598,414	1,573,849	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
グループホーム 利用者数 延べ 5,264人	グループホーム 利用者数 延べ 6,124人	グループホーム 利用者数 延べ 6,891人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀再興プラン(実施計画)において、障害者がグループホームを通じ、自立した生活をおくることができるようグループホーム設置の拡充を最重点で取り組む施策を挙げているため、市内のグループホーム設置が増えて入居者も増加している。 加えて報酬改定により報酬の上乗せ、新規加算等の新設があるため、サービス費が増加している。
今後の事業 の方向性	障害者には、グループホーム入居扶助事業は欠かせない支援であり、また、実施計画に挙げている事業のため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	2
事務事業名	児童発達支援										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法						
事業目的	障害児（未就学児）に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・児童発達支援等の利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査 ・障害児利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	279,791	340,402	425,116	411,941	千円
b 人件費	9,274	10,915	11,999	11,028	千円
正規職員	1.1	1.3	1.4	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	289,065	351,317	437,115	422,969	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 利用日数 年間 延べ21,839日	(1) 利用日数 年間 延べ26,144日	(1) 利用日数 年間 延べ33,475日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	①サービスの利用者数が増加したため、サービス報酬が増加している。 ②令和6年度の報酬改定によって単価が上がった。
今後の事業 の方向性	障害児（未就学児）に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを支援する事業であるため、維持継続していく。 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改定に従って運用していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	2
事務事業名	放課後等デイサービス								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

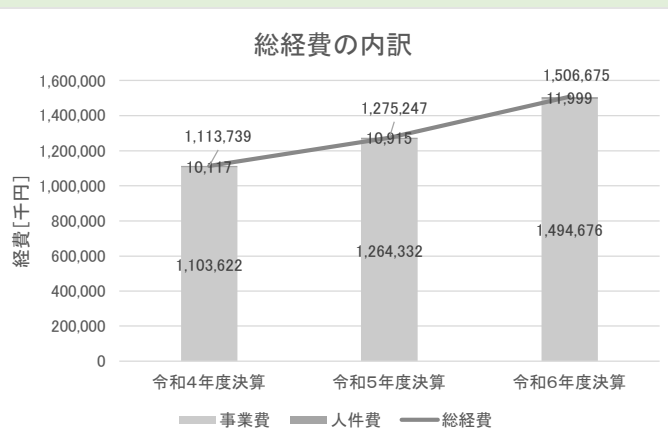
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法						
事業目的	障害児（就学児）を授業終了後又は休業日に指定事業所に通わせて、生活能力の向上のために必要な訓練や、社会との交流促進、その他の支援を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・放課後等デイサービスの利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査を実施 ・障害児利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,103,622	1,264,332	1,494,676	1,498,598	千円
b 人件費	10,117	10,915	11,999	11,028	千円
正規職員	1.2	1.3	1.4	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,113,739	1,275,247	1,506,675	1,509,626	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ115,105日	(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ127,143日	(1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ149,163日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	①保護者等に当該サービスが広く知られ始めてきた。 ②児童発達支援利用者は就学後、放課後等デイサービスへ移行するため、児童発達支援利用者が増加傾向にあることから放課後等デイサービス利用者も増加している。 ③新規事業者所の開設により利用量が増加した。 ④令和6年度の報酬改定によって単価が上がった。
今後の事業の方向性	就学児の生活能力の向上のために必要な訓練や社会の交流促進等を支援する事業であるため、維持継続していく。 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用を変更していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	2
事務事業名	計画相談支援								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

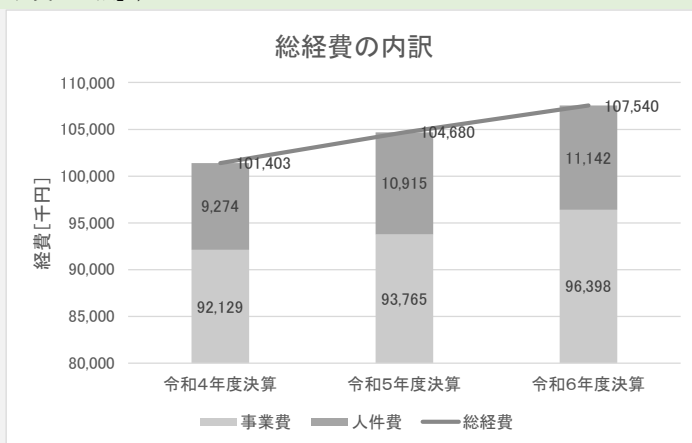
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法						
事業目的	障害福祉サービス等の相談や申請をした障害児者に対して、サービス利用計画書等を作成した指定特定相談支援事業者等に報酬を支払う。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	・障害福祉サービス等を申請した障害児者に対し、指定特定相談支援事業者等がサービス利用支援等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を交付、実施後は事業者へサービス報酬の支払い ・障害児通所支援を申請した障害児者に対し、指定障害児相談支援事業者が障害児支援利用援助等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証を交付、サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,129	93,765	96,398	108,091	千円
b 人件費	9,274	10,915	11,142	10,180	千円
正規職員	1.1	1.3	1.3	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	101,403	104,680	107,540	118,271	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
計画相談支援 利用件数 延べ 6,324件	計画相談支援 利用件数 延べ 6,187件	計画相談支援 利用件数 延べ 5,893件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	昨年度に比べ利用者が減少しているが、報酬改定により報酬の上乗せ、新規加算等の創設があるためサービス費が増加している。
今後の事業 の方向性	障害児者がサービスを受ける際のサービス利用計画書を作成する事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	2
事務事業名	高額障害福祉サービス費								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

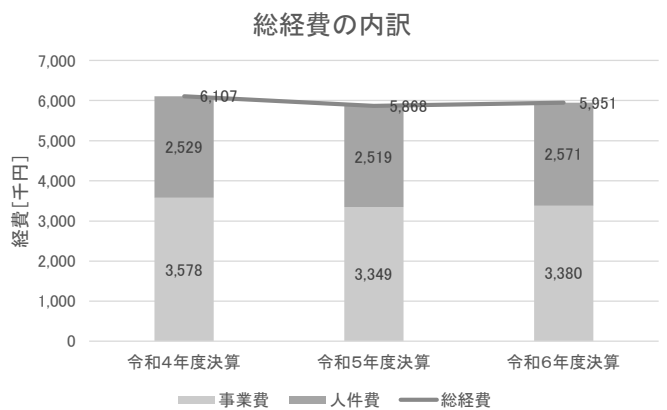
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	・高額障害福祉サービス:対象者の1か月あたりの世帯の障害福祉サービス等の支払い済みの利用者負担額と基準額との差額を償還する。 ・新高額障害福祉サービス:介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額を償還する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・高額障害福祉サービスまたは新高額障害福祉サービスを申請した障害児者に対し、サービスの可否を決定し、支給決定通知書を送付 ・決定金額を申請者に対し支給						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,578	3,349	3,380	4,788	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	6,107	5,868	5,951	7,333	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)高額障害福祉サービス 年間 延べ 263人 (2)新高額障害福祉サービス 年間 延べ 371人	(1)高額障害福祉サービス 年間 延べ 188人 (2)新高額障害福祉サービス 年間 延べ 336人	(1)高額障害福祉サービス 年間 延べ 119人 (2)新高額障害福祉サービス 年間 延べ 372人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	高額障害福祉サービスは、利用者により数年分を一度に申請する場合があります。年度毎の利用件数にはばらつきがある。 新高額障害福祉サービスは、年度末に65歳に到達する対象者が増加していくため、利用件数、費用は増加傾向にある。
今後の事業 の方向性	障害児者の利用者負担額が基準額を超えた場合に、超えた利用者負担額が支給される事業のため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	2																
事務事業名		子ども安全安心対策事業補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害児通所支援事業所において、送迎用バスへの安全装置等の設置、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行うことで、子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図ることを目的とする。									分野別計画																				
具体的な事業内容	子どもの安全対策を講じるため、次の①～②の事業を実施する際、備品購入等の費用に係る補助を行う。 ①ICTを活用した子どもの見守り支援事業 ②登降園管理システム支援事業																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	10,642	0	2,880	千円																					
b 人件費					0	5,038	857	848	千円																					
正規職員					0.0	0.6	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	15,680	857	3,728	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>10,642</td><td>5,038</td><td>15,680</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>857</td><td>857</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	10,642	5,038	15,680	令和6年度決算	0	857	857
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	10,642	5,038	15,680																											
令和6年度決算	0	857	857																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
—					①送迎用バスの改修支援事業 32件 ②ICTを活用した子どもの見守り支援事業 0件 ③登降園管理システム支援事業 1件					①ICTを活用した子どもの見守り支援事業 0件 ②登降園管理システム支援事業 0件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は新規事業のため33件の申請があったが、令和6年度は対象事業者からの申請がなかった。																												
今後の事業の方向性		送迎用バスの改修支援事業は令和5年度末で終了。 ICTを活用した子どもの見守り支援事業、登降園管理システム支援事業は継続していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2
事務事業名	療養介護医療扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害者施設の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担を軽減する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	- 療養介護の支給決定を受けた障害児者に対して、扶助の可否を決定し、決定通知書と療養介護医療受給者証を送付 - 医療機関の請求に基づき、医療費の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	51,666	49,227	47,483	51,232	千円
b 人件費	1,686	1,679	857	848	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	53,352	50,906	48,340	52,080	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ718名 ②障害児施設医療費(通院) 年間 延べ116名	(1)利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ691名 ②障害児施設医療費(通院) 年間 延べ40名	(1)利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ674名 ②障害児施設医療費(通院) 年間 延べ54名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	療養介護医療費、障害児施設医療費ともに利用人数は減少傾向にある。
今後の事業 の方向性	筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害児者の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担の軽減を図るための事業であるので、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2
事務事業名	更生医療扶助										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

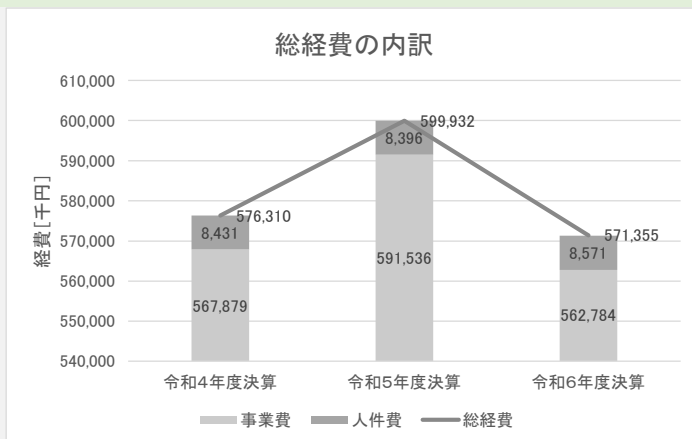
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	身体障害者の機能障害を軽減、改善することにより、その自立と社会参加を促進するために、自立支援(更生医療)に対する健康保険などによる本人負担分を助成する。(ただし、一部自己負担あり)					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者が、生活上の便宜を増すために障害を軽減および機能回復を図るための医療費の本人負担分を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	567,879	591,536	562,784	641,391	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	576,310	599,932	571,355	649,874	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
〈件数〉 国保(含後期高齢) 7,820件 社保 578件 生保 2,497件 合計 10,895件		〈件数〉 国保(含後期高齢) 8,749件 社保 624件 生保 2,569件 合計 11,942件		〈件数〉 国保(含後期高齢) 9,565件 社保 572件 生保 2,402件 合計 12,539件	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から令和6年度の更生医療受給者のうち、主に血液透析の対象となっている国保（含後期高齢）分が増加傾向にある。
今後の事業の方向性	障害者総合支援法に基づき、身体障害者の機能障害を軽減、改善することで自立と社会参加の促進の一助とするため、本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2
事務事業名	補装具給付扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	身体障害児者の身体の欠損や機能の損傷を補って、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	補装具の購入及び修理に要する費用を給付。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	96,403	94,291	92,476	95,759	千円
b 人件費	9,826	10,700	12,957	17,126	千円
正規職員	0.9	1.0	1.2	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,238	2,304	2,672	2,705	千円
総経費（a + b）	106,229	104,991	105,433	112,885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)利用件数 年間 延べ1,081件	(1)利用件数 年間 延べ1,157件	(1)利用件数 年間 延べ1,093件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	補装具は、利用者が必要とする用具や耐用年数等に違いがあるため、年度により利用件数や金額などの増減が生じる。
今後の事業の方向性	補装具費の購入修理に要する費用を給付し、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する事業であるため、維持継続していく。また、障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2															
事務事業名	障害支援区分等判定審査会運営事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	障害者総合支援法、横須賀市障害支援区分等判定審査会定数条例																												
事業目的	障害福祉サービス等の利用を決定する際に基準のひとつとなる、「障害支援区分」を審査するために、障害支援区分等判定審査会を設置する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	・コンピューターによる1次判定の後、審査会において、「障害支援区分」を決定 ・障害支援区分は、障害福祉サービスの支給決定を行う際の、サービスの利用内容や、支給決定量の基準 ・審査会は1合議体、各5名の委員により、10合議体設置 ・各合議体は医師、学識経験者、福祉関係者、医療関係者、障害者団体関係者等の専門領域から選出(任期は2年)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					9,274	8,078	11,715	12,186	千円																				
b 人件費					20,817	20,895	22,780	23,444	千円																				
正規職員					1.0	0.8	0.6	0.6	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					12,386	14,178	17,637	18,354	千円																				
総経費（a + b）					30,091	28,973	34,495	35,630	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>9,274</td><td>20,817</td><td>30,091</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,078</td><td>20,895</td><td>28,973</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>11,715</td><td>22,780</td><td>34,495</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	9,274	20,817	30,091	令和5年度決算	8,078	20,895	28,973	令和6年度決算	11,715	22,780	34,495
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	9,274	20,817	30,091																										
令和5年度決算	8,078	20,895	28,973																										
令和6年度決算	11,715	22,780	34,495																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
審査会開催 49回 ※支出額は委員報酬を含む				審査会開催 43回 ※支出額は委員報酬を含む				審査会開催 58回 ※支出額は委員報酬を含む																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	審査会の開催回数は、3年に一度審査件数が増加する年(令和6年度)があり、それにより決算額も増減する。																												
今後の事業の方向性	障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、引き続き事業を実施していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2
事務事業名	障害福祉施設等整備補助事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

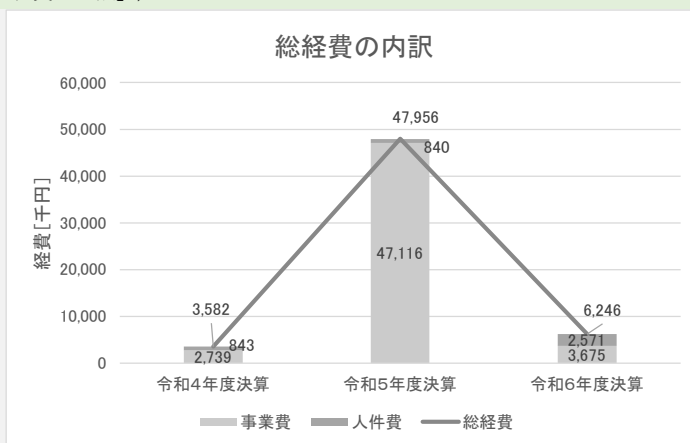
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	国が「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」に採択した社会福祉法人等の事業者に、障害福祉サービス事業所等の施設整備の経費の一部について、市の予算の範囲で補助する。 ・市のホームページでの募集 ・国との交付申請等の事務手続き ・事業者の申請に基づき交付決定し、事業実施報告書の提出により補助金の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,739	47,116	3,675	9,782	千円
b 人件費	843	840	2,571	2,545	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	3,582	47,956	6,246	12,327	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 利用 1 か所 (2) 内容 障害福祉サービス事業所の開設にかかる施設の大規模修繕に対し補助	(1) 利用 1 か所 (2) 内容 障害福祉サービス事業所の移転改築に対し補助	(1) 利用 2 か所 (2) 内容 障害福祉サービス事業所の大規模修繕に対し補助

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	毎年、整備規模や内容が異なるため、所要経費に差が生じる。 各年度とも国からの補助金を受けて事業を実施している。補助対象については、公募のうえ、国への協議を行っており、令和5年度は承認された補助対象事業の規模が大きかったが、令和6年度は前年度に比べ規模が小さかったため減少した。
今後の事業の方向性	障害福祉サービス事業所の老朽化や土砂災害警戒区域からの移転等、施設整備が必要となっているため維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	2
事務事業名	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

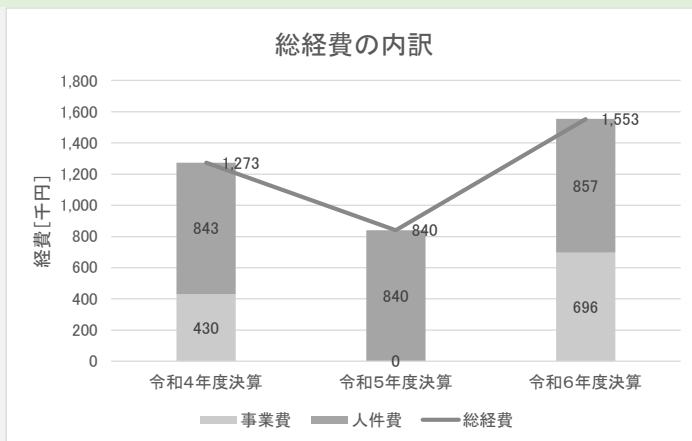
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	障害福祉分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進する。					分野別計画	よこすか障害者計画	
具体的な事業内容	障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、重度障害者等包括支援又は障害児入所施設の介護ロボット等の導入経費を補助							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	430	0	696	698	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,273	840	1,553	1,546	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
補助件数 1事業所	実績なし	補助件数 1事業所

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	毎年、導入機器や内容が異なるため、所要経費に差が生じる。 市内事業者に対して、本市ホームページを使用して、公募を行っている。 令和5年度は1事業所から応募があったが事業者負担分の予算確保ができないことにより、手続き途中に辞退されたため、補助実績はない。 令和6年度は1事業所から応募があり、事業を実施した。
今後の事業 の方向性	当面は維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	3
事務事業名	移動支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のため、障害児者の余暇外出、通所、団体行事の参加等の付き添いのための支援を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・移動支援を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	430,061	445,812	447,771	494,544	千円
b 人件費	9,274	10,915	11,999	11,028	千円
正規職員	1.1	1.3	1.4	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	439,335	456,727	459,770	505,572	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
移動支援事業 利用時間 年間 延べ164,012時間	移動支援事業 利用時間 年間 延べ169,358時間	移動支援事業 利用時間 年間 延べ165,308時間

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度より移動支援事業の報酬単価を増額したため、決算額が増となっている。
今後の事業 の方向性	障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のためのサービス事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法により内容の変更、報酬改定などを踏まえた上で対応していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	3
事務事業名	日中一時支援事業										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において日帰りで、知的障害児者及び身体障害児の活動の場を確保し見守り等の支援を行う。					分野別計画	第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・日中一時支援を申請する障害児者に対し、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,079	25,819	24,677	27,607	千円
b 人件費	9,274	10,915	11,999	11,028	千円
正規職員	1.1	1.3	1.4	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	32,353	36,734	36,676	38,635	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
利用日数 年間 延べ10,195日	利用日数 年間 延べ10,947日	利用日数 年間 延べ10,704日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	見込みに対しサービスの利用が少なかったため、前年度と比べ金額減となった。
今後の事業の方向性	介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害児者の活動の場を確保し見守り等の支援のため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	3
事務事業名	日常生活用具給付扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児者等の日常生活の便宜を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	介護用ベッド、入浴補助用具、スローマ用具等の日常生活用具の購入に要する費用を給付。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	105,611	102,855	103,688	108,144	千円
b 人件費	1,686	1,679	2,571	2,545	千円
正規職員	0.2	0.2	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	107,297	104,534	106,259	110,689	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)利用件数 年間 延べ10,824件 ストーマ用具以外 124件 ストーマ用具 10,700件	(1)利用件数 年間 延べ10,709件 ストーマ用具以外 131件 ストーマ用具 10,578件	(1)利用件数 年間 延べ10,336件 ストーマ用具以外 157件 ストーマ用具 10,179件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	利用者が必要となる用具や耐用年数等に違いがあるため、利用件数に変化が生じる。
今後の事業 の方向性	障害児者等の日常生活の便宜を図るための事業であることから、維持継続していく。 利用者のニーズや日常生活に効果的な用具を把握し、他市の状況等を踏まえ、運用について検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	53	項目番号	3																
事務事業名		更生訓練扶助事業									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その施設の訓練を効果的に受けられるようにし、また、訓練を終了し就職などにより自立することを促進する。									分野別計画		横須賀市自殺対策計画																	
具体的な事業内容		(1)就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その訓練に必要な費用を支給 (2)訓練を終了し就職などにより自立する身体障害者に対し、就職支度金を支給																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					214		318		57		295		千円																	
b 人件費					843		840		857		848		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					1,057		1,158		914		1,143		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>214</td><td>843</td><td>1,057</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>318</td><td>840</td><td>1,158</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>57</td><td>857</td><td>914</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	214	843	1,057	令和5年度決算	318	840	1,158	令和6年度決算	57	857	914
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	214	843	1,057																											
令和5年度決算	318	840	1,158																											
令和6年度決算	57	857	914																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)更生訓練費 利用者延人数 56人 (2)就職支度金 利用者延人数 0人					(1)更生訓練費 利用者延人数 76人 (2)就職支度金 利用者延人数 0人					(1)更生訓練費 利用者延人数 11人 (2)就職支度金 利用者延人数 0人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		更生訓練費は各年度で利用者がいるが、就職支度金は利用者がいない。																												
今後の事業の方向性		就職支度金は令和6年度末で制度終了とした。更生訓練費についても現状の障害福祉制度の中での必要性を検討していく必要がある。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	巡回入浴サービス事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

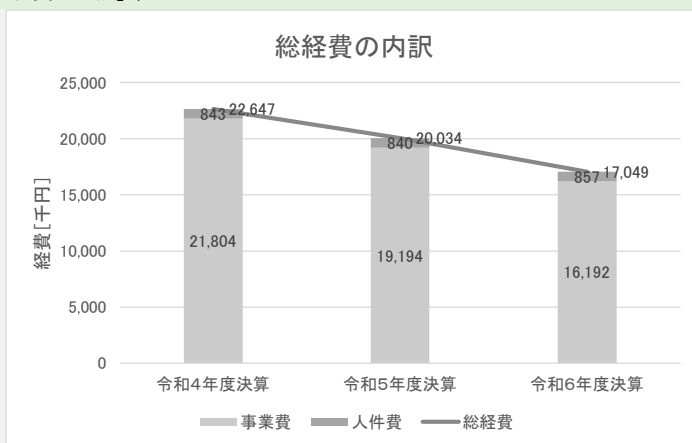
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅重度身体障害児者の保健衛生や福祉の向上を支援する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	家庭における入浴が困難であり、医師が入浴することを認めた重度身体障害児者に対して行う移動入浴車による巡回入浴サービス。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,804	19,194	16,192	25,944	千円
b 人件費	843	840	857	1,697	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,647	20,034	17,049	27,641	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ1,896件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ1,669件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ1,408件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	入院や施設入所、体調不良により、サービス利用を休止する利用者が多かったため、利用件数が減少している。
今後の事業の方向性	在宅重度身体障害児者の保健衛生や生活向上のための事業であるため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	聴覚障害者相談										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

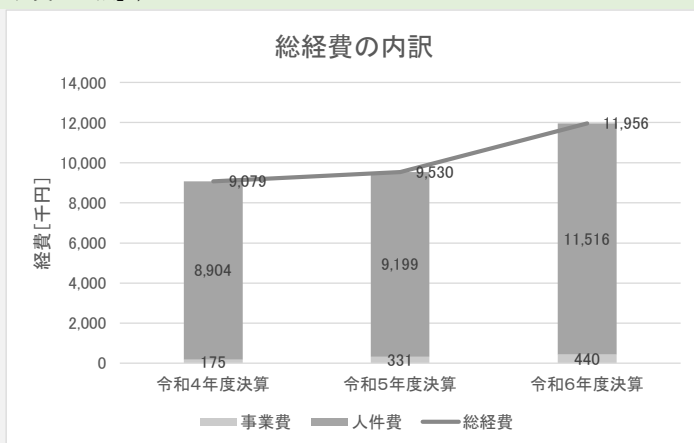
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	聴覚障害者の生活の向上や社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	聴覚障害者からの相談に、手話通訳や要約筆記、ビデオ通話、LINE、メール、ファックスなどを利用して対応する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	175	331	440	727	千円
b 人件費	8,904	9,199	11,516	11,306	千円
正規職員	0.2	0.2	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,218	7,520	8,945	8,761	千円
総経費（a + b）	9,079	9,530	11,956	12,033	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
聴覚障害者相談員等 3名	聴覚障害者相談員等 3名	聴覚障害者相談員等 3名
相談件数 7,942件	相談件数 8,091件	相談件数 7,851件
内訳	内訳	内訳
窓口 770件	窓口 711件	窓口 651件
FAX 637件	FAX 750件	FAX 685件
TEL 336件	TEL 291件	TEL 279件
出張 98件	出張 93件	出張 70件
メール 5,906件	メール 5,840件	メール 5,804件
ビデオ通話 195件	ビデオ通話 406件	ビデオ通話 362件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	聴覚障害者の人口や相談ニーズが毎年安定しており、大幅な増減は生じていない。
今後の事業の方向性	聴覚障害者にとって社会生活を営む上で聴覚相談員は欠かせない存在であるため、この事業は今後も維持・継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	聴覚障害者等ファクス使用料扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

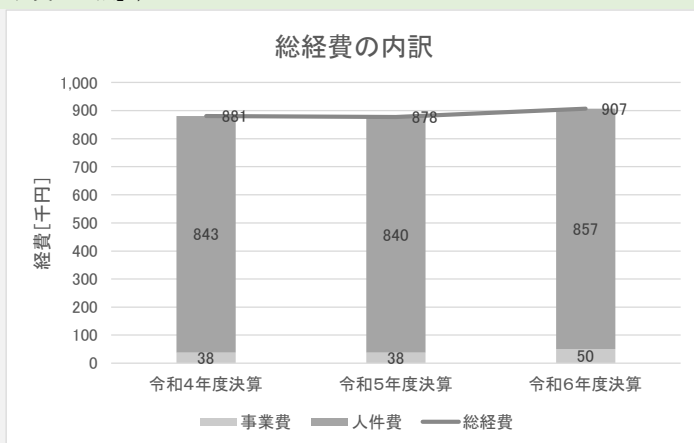
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。					分野別計画	
具体的な事業内容	聴覚障害者等のファクス使用に伴う経費の負担軽減を図るため、基本料金(家庭用月額1,600円)の1/2を助成。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38	38	50	58	千円
b 人件費	843	840	857	1,697	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	881	878	907	1,755	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 利用件数 年間 延べ48件	(1) 利用件数 年間 延べ48件	(1) 利用件数 年間 延べ62件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は新規申請が2件あったため、令和4年度、令和5年度に比べて増となった。
今後の事業 の方向性	聴覚障害者等の意思疎通を支援する事業であるため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

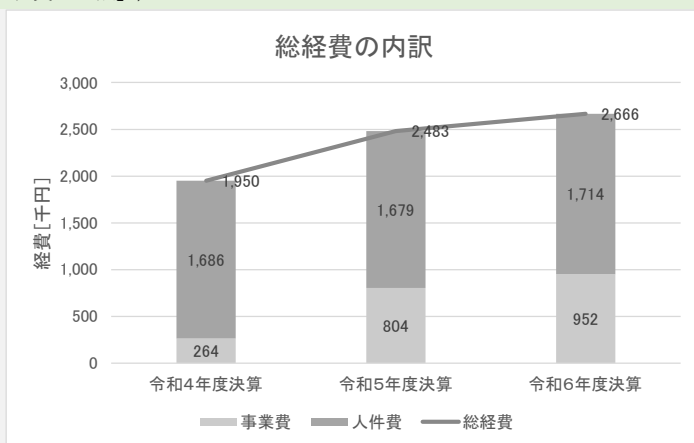
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、費用の全部又は一部を助成することにより、補聴器の早期装用を促進し、言語、コミュニケーション能力等の向上を図り、難聴児の健全な発達を支援する。					分野別計画	
具体的な事業内容	障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、購入費・修理費の2/3を助成 ※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は購入費の全額を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	264	804	952	1,284	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,950	2,483	2,666	2,981	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
助成人数 11人 助成件数 20件 （片耳を1件とする） 助成金額 263,616円	助成人数 20人 助成件数 32件 （片耳を1件とする） 助成金額 803,704円	助成人数 18人 助成件数 33件 （片耳を1件とする） 助成金額 951,743円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	平成29年度より開始した事業。補聴器だけでなく、デジタル方式の補聴システムを交付した年度とそうでない年度を比較すると助成金額に大きな差が生じる。
今後の事業の方向性	今後も難聴児の健全な発達のためにも必要な事業であるので維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	手話通訳者等派遣扶助										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

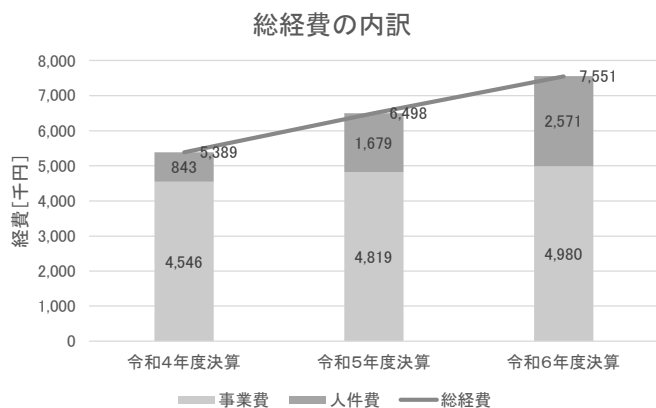
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	聴覚、音声機能または言語機能障害のある人に対して、公的機関や病院などへ行くとときに手話通訳者や要約筆記者を派遣。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,546	4,819	4,980	5,511	千円
b 人件費	843	1,679	2,571	2,545	千円
正規職員	0.1	0.2	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	5,389	6,498	7,551	8,056	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ770件 要約筆記者 年間延べ95件 計 865件 (2)派遣先別内訳 公的機関 185件 医療機関 550件 学校 26件 その他 104件	(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ829件 要約筆記者 年間延べ97件 計 926件 (2)派遣先別内訳 公的機関 187件 医療機関 614件 学校 23件 その他 102件	(1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ827件 要約筆記者 年間延べ118件 計 945件 (2)派遣先別内訳 公的機関 189件 医療機関 607件 学校 18件 余暇 33件 その他 98件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から、手話通訳者等の派遣範囲を余暇活動まで拡充したことで、派遣者数と扶助費が微増している。
今後の事業の方向性	聴覚、音声機能、言語機能障害のある人に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	手話講習会等委託事業									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

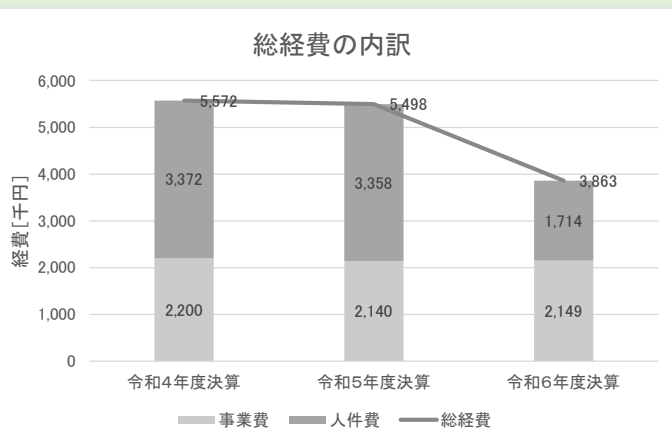
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	講習会の開催により聴覚障害者への理解促進と、聴覚障害者の福祉の向上を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	希望する市民向けに、手話通訳者や要約筆記者となるために必要な知識や技術を習得するための講習会を開催。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,200	2,140	2,149	2,233	千円
b 人件費	3,372	3,358	1,714	1,697	千円
正規職員	0.4	0.4	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,572	5,498	3,863	3,930	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1 手話講習会(初級)(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 48回(R4分が42回、R3未開催分が6回) 2 手話通訳者養成講習会(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回(基本)、18回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 82回(通訳ⅠⅡⅢ)、5回(認定試験等) 4 要約筆記者養成講習会(パソコン)(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 52回	1 手話講習会(初級)(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 42回 2 手話通訳者養成講習会(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回(基本)、18回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 81回(通訳ⅠⅡⅢ)、5回(認定試験等) 4 要約筆記者養成講習会(パソコン)(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 42回	1 手話講習会(初級)(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 41回 2 手話通訳者養成講習会(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 28回(基本)、19回(応用) 3 神奈川県手話通訳者養成講習会(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 81回(通訳ⅠⅡⅢ)、5回(認定試験等) 4 要約筆記者養成講習会(パソコン)(神奈川県聴覚障害者福祉センター) ・開催回数 42回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	全国共通のカリキュラムの変更に伴い、令和6年度に手話講習会（初級）の開催回数を－1、手話通訳者養成講習会（応用）を＋1したことにより、委託料が若干上がったが、大きな変動はなし。
今後の事業の方向性	聴覚障害者への理解促進と聴覚障害者の福祉の向上を図る必要があることから、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	盲ろう者通訳・介助員派遣・養成事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

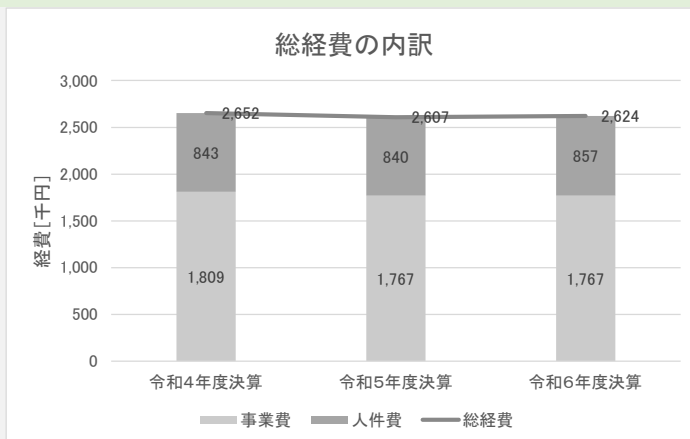
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	盲ろう者の自立と社会参加を促進する。						よこすか障害者計画
						分野別計画	第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・盲ろう者に通訳・介助員を派遣して情報保障及び移動等の介助を実施 ・市内の盲ろう者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業（神奈川県聴覚障害者総合福祉協会へ委託）に対し分担金の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,809	1,767	1,767	1,809	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	2,652	2,607	2,624	2,657	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 1名	1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 1名	1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 0名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	派遣実績等によらず、1月1日時点の人口比で翌年度の市の分担金額を決定しているため、経費はほぼ横ばいとなっている。
今後の事業の方向性	地域社会において、盲ろう者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3																
事務事業名	失語症向け意思疎通支援事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	失語症者の自立と社会参加を促進する。										分野別計画	よこすか障害者計画 第7期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画																		
具体的な事業内容	・失語症者に意思疎通支援者を派遣して情報保障及び移動等の介助を実施 ・市内の失語症者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県失語症者向け意思疎通支援者派遣事業及び意思疎通支援者養成事業(神奈川県言語聴覚士会へ委託)に対して分担金の支払い																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					167	169	158	174	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,010	1,009	1,015	1,022	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>167</td><td>843</td><td>1,010</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>169</td><td>840</td><td>1,009</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>158</td><td>857</td><td>1,015</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	167	843	1,010	令和5年度決算	169	840	1,009	令和6年度決算	158	857	1,015
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	167	843	1,010																											
令和5年度決算	169	840	1,009																											
令和6年度決算	158	857	1,015																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和5年3月末時点の総登録者数1名) 失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件					失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 2名 (令和6年3月末時点の総登録者数3名) 失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件					失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和7年3月末時点の総登録者数3名) 失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 1件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	派遣実績等によらず、1月1日時点の人口比で翌年度の市の分担金額を決定しているが、令和6年度は県で負担金の見直しが年度途中にあったため減少となっている。																													
今後の事業の方向性	地域社会において、失語症者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、利用者の掘り起こしをしつつ、維持継続していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

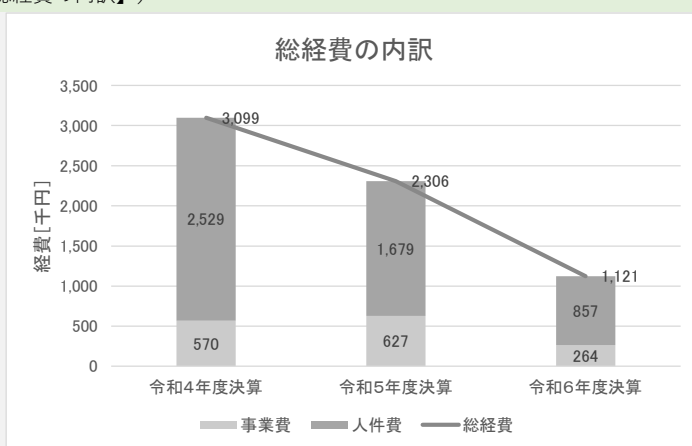
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境を構築し、利用を促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民、学識経験者、専門的知識を有する者、関係団体の代表者及び市職員で構成する「障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会」で、障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境の構築と利用促進のため、市の推進する施策についての協議の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	570	627	264	362	千円
b 人件費	2,529	1,679	857	848	千円
正規職員	0.3	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,099	2,306	1,121	1,210	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

審議会2回開催	審議会2回開催	審議会2回開催
---------	---------	---------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度及び令和5年度は協議会で製作したパンフレット等の印刷を行ったため、事業費が通常よりも増額となっている。
今後の事業の方向性	障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指すために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
事務事業名	障害者生きがい事業									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

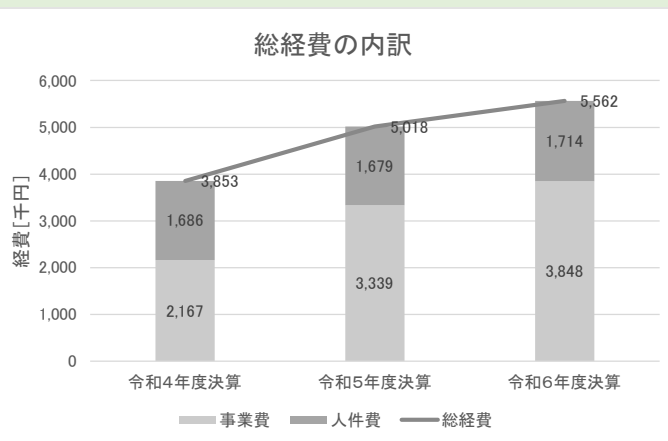
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域において就労が困難な在宅障害者が通所して創作活動を行う。また、社会参加の機会が難しい重度障害児者がスポーツやレクリエーション等の活動を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・創作教室は、横須賀市在宅障害者生きがい対策事業運営委員会に委託し、知的障害者や肢体障害者等を対象として実施 ・障害児者健康づくり事業は、横須賀市障害児者健康づくり事業運営委員会に委託し、肢体障害児者や知的障害児者等を対象として実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,167	3,339	3,848	4,546	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,853	5,018	5,562	6,243	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 2回 延人数 22人 ②肢体障害者等創作教室(水彩画・書道等) 実施回数 77回 延人数 517人 ③視覚障害者創作教室(民謡・ダンス) 実施回数 33回 延人数 407人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 15回 延人数 303人 ②合同レクリエーション 実施回数 2回 延人数 320人 ③障害児者運動会等 実施回数 2回 延人数 58人	(1)創作教室 ①知的障害者創作教室(トールペイント) 実施回数 8回 延人数 74人 ②肢体障害者等創作教室(墨絵・水彩画等) 実施回数 88回 延人数 453人 ③視覚障害者創作教室(コーラス・ダンス) 実施回数 22回 延人数 318人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 12回 延人数 359人 ②合同レクリエーション 実施回数 3回 延人数 420人 ③障害児者運動会等 実施回数 3回 延人数 369人	(1)創作教室 ①知的障害者創作教室(トールペイント及び図工) 実施回数 19回 延人数 217人 ②肢体障害者等創作教室(墨絵・水彩画等) 実施回数 88回 延人数 484人 ③視覚障害者創作教室(コーラス・ダンス) 実施回数 22回 延人数 392人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室 実施回数 11回 延人数 306人 ②合同レクリエーション 実施回数 4回 延人数 463人 ③障害児者運動会等 実施回数 3回 延人数 506人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナ禍後は、停止していた事業の再開で年々増加を継続している(コロナ禍前の水準に戻ってきている)。令和6年度も停止していた事業の1件が再開したことで、昨年度より増となった。
今後の事業の方向性	障害者の自立や社会参加の促進を図るための事業であり、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
事務事業名	重度障害者IT講師派遣事業										所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令														
事業目的	重度障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。										分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画		
具体的な事業内容	民間のパソコン教室等への参加が困難な重度障害者に対して、自宅等にITに詳しいボランティアを派遣し、マンツーマンでパソコン講習を行い、IT技術を使ったコミュニケーションの支援の実施													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	10	30	千円					
b 人件費					0	0	857	848	千円					
正規職員					0.0	0.0	0.1	0.1	人					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円					
総経費（a + b）					0	0	867	878	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績				
助成人数 0名 助成回数 0回					助成人数 0名 助成回数 0回					助成人数 1名 助成回数 5回				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ホームページ等で広報しているが、受講希望者は少ない。 経費は、ボランティア講師への謝礼のみであり、その他の経費は必要としない。													
今後の事業の方向性	IT技術を使ったコミュニケーションの支援を図る事業であるため、維持継続していく。													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
事務事業名	点字版広報紙等発行事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者に対する情報バリアフリー化等に関する各種事業を実施することにより、障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	視覚障害者に対する情報提供手段を充実させるため、「広報よこすか」の点字版および録音版を発行し、本市の施策や行事等の周知を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,430	1,287	1,362	1,516	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,116	2,966	3,076	3,213	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
広報よこすか配布件数 点字版 163部 録音版 897部	広報よこすか配布件数 点字版 170部 録音版 853部	広報よこすか配布件数 点字版 171部 録音版 869部

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	広報よこすか点字版、録音版とともに一定の利用があり、視覚障害者に市の情報を提供するという役割を果たしている。
今後の事業の方向性	視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
事務事業名	コミュニケーション等手段の普及啓発								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

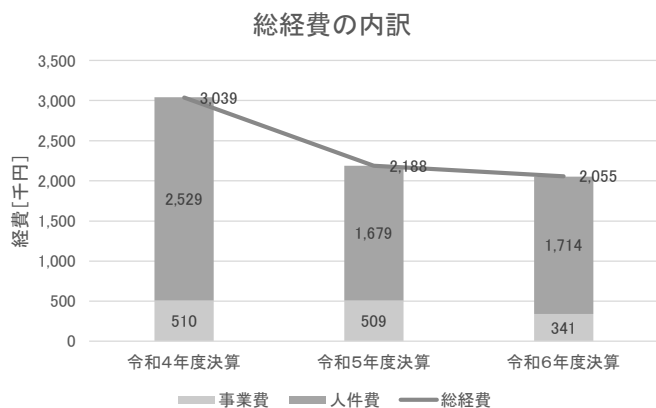
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	聴覚障害者のコミュニケーション手段としての手話・要約筆記の周知を進め、障害特性に合わせたコミュニケーション手段の利用を促進する。					分野別計画		
具体的な事業内容	障害者が障害特性に合わせたコミュニケーション等手段の利用しやすい環境の構築及び利用促進を図るため、市民向け啓発事業として、初心者向け手話教室及び初心者向け要約筆記教室の開催など							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	510	509	341	580	千円
b 人件費	2,529	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,039	2,188	2,055	2,277	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 27人 2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 11人 3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 8事業		1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 31人 2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 9人 3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 8事業	1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 46人 2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆記登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 14人 3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 3事業
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	市主催行事における情報保障においては、行事を所管する各課において予算計上する運用が浸透したため、予備的経費である障害福祉課の事業費は減少している。		
今後の事業 の方向性	多様なコミュニケーション手段の普及啓発のため、維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	3
事務事業名	自動車改造等支援事業										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

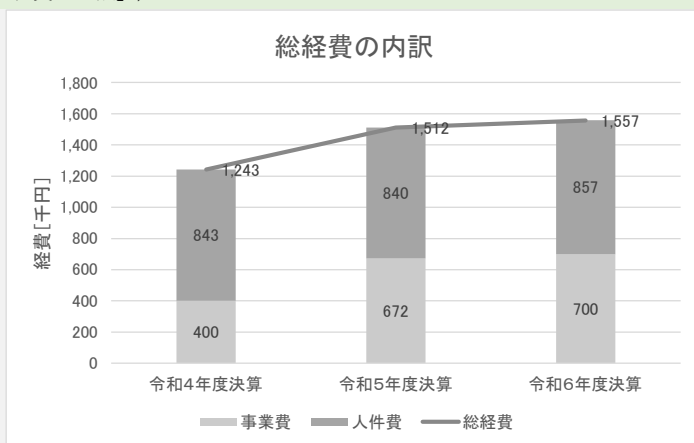
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の就労等による生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許を取得するための技能教習に必要な経費の助成及び、自ら所有し運転する自家用車の一部を改造するために必要な経費を助成する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	自動車運転免許証取得のための技能講習に要した経費の2/3(上限額10万円/件)を助成。 自ら所有、運転する自家用車の操向装置、駆動装置を改造するための費用(上限額10万円/件)を助成。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	400	672	700	700	千円
b 人件費	843	840	857	1,697	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,243	1,512	1,557	2,397	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 自動車運転訓練扶助 利用件数 1件 (2) 自動車改造扶助 利用件数 3件	(1) 自動車運転訓練扶助 利用件数 3件 (2) 自動車改造扶助 利用件数 4件	(1) 自動車運転訓練扶助 利用件数 0件 (2) 自動車改造扶助 利用件数 7件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害者の社会参加に伴い、利用件数は増加傾向にある。
今後の事業の方向性	就労や生活の利便性を図ること、また外出の機会を増やすことは、障害者の社会参加や自立促進のための有効な事業であるため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
事務事業名	障害とくらしの支援協議会運営事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

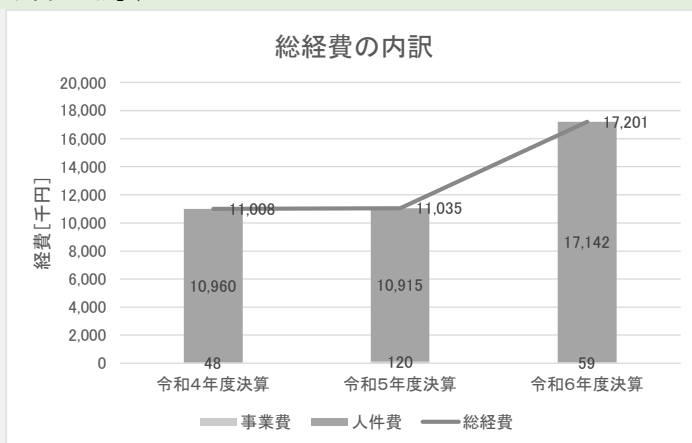
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	総合支援法第89条の3第1項の規定に基づき地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	全体会、実務者運営会議、調整会議、こども支援部会、地域課題整理部会、課題解決のためのワーキンググループ等において、地域の障害福祉をとりまく課題についての協議や、ネットワーク形成、解決に向けた取り組みを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48	120	59	146	千円
b 人件費	10,960	10,915	17,142	16,118	千円
正規職員	1.3	1.3	2.0	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,008	11,035	17,201	16,264	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
全体会 2回 実務者運営会議 4回 その他 各会議等 39回	全体会 2回 実務者運営会議 6回 その他 各会議等 35回	全体会 1回 実務者運営会議 4回 その他 各会議等 32回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	厚生労働省の「協議会の設置・運営ガイドライン」の改定の主旨に基づき、令和6年度に協議会の運営体制の変更を行ったが、会議の開催回数はほぼ横ばいである。研修会の実施回数や有料の会場の使用の減により、予算は前年度に比しやや減となっている。
今後の事業の方向性	現在の体制を継続しつつ、地域の課題解決に向け、実践的な取り組みを着実にやっていく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3																
事務事業名		重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、医療従事者との意思の疎通を図り、診察等が円滑に行えるように支援する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・コミュニケーション支援員を派遣して、主に医療従事者とのコミュニケーション支援の他、それに伴う見守りを依頼 ・コミュニケーション支援員を入院先に派遣した協定業者への報酬の支払い																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）						0		0		200		200		千円																
b 人件費						843		840		857		848		千円																
正規職員						0.1		0.1		0.1		0.1		人																
再任用職員（短時間を含む）						0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0		0		0		0		千円																
総経費（a + b）						843		840		1,057		1,048		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>843</td><td>843</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>200</td><td>857</td><td>1,057</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	843	843	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	200	857	1,057
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	843	843																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	200	857	1,057																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)利用日数 年間 0日					(1)利用日数 年間 0日					(1)利用日数 年間 40日																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		前年度、前々年度ともに申請がなかったが、令和6年度は入院時にコミュニケーション支援員を必要とする事例が発生したため、金額増となった。																												
今後の事業の方向性		意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に必要な事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づいて実施し、事業内容等に変更があれば改正していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3
事務事業名	障害者虐待防止事業									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

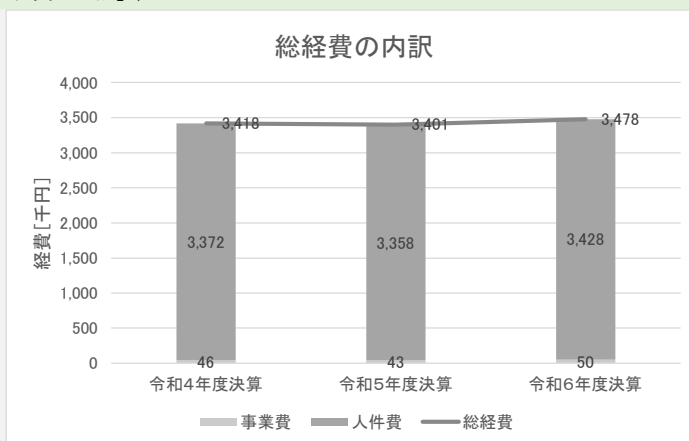
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律						
事業目的	障害者が地域で安心して生活が送れるよう、障害者の権利擁護の観点から地域、関係機関との支援体制を構築し、養護者、障害福祉施設従事者・使用者による障害者虐待の防止、早期発見、早期対応を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市地域福祉計画
具体的な事業内容	・障害者虐待相談の受付、通報、届出の受理、通報等に係る事実確認、障害者の安全確認 ・支援方針決定のための関係者、専門家(学識経験者や弁護士等)との個別ケース会議の開催 ・障害者虐待防止法に係る研修会・講演会の開催 ・制度に関する広報・啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	46	43	50	179	千円
b 人件費	3,372	3,358	3,428	3,393	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,418	3,401	3,478	3,572	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
虐待通報件数 42件 虐待認定件数 9件 虐待防止講演会実施 1回 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 雇用奨励金を受給している全使用者に対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布		虐待通報件数 63件 虐待認定件数 8件 虐待防止講演会実施 1回 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 雇用奨励金を受給している全使用者に対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布	虐待通報件数 111件 虐待認定件数 8件 虐待防止講演会実施 1回 障害者グループホーム向け虐待防止研修会へ講師派遣 1回 専門家との個別ケース会議の開催 1回 ホームページで制度に関する広報・啓発の実施
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害者虐待に対する社会的な認識向上と警察との連携進展により、虐待通報件数が増加している。		
今後の事業の方向性	障害者の権利擁護を図るため重要な事業であり、事業を維持継続し、虐待の防止、早期発見、早期対応を図っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	5
事務事業名	身体障害者手帳交付事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法、地方自治法						
事業目的	身体に障害を有するものが、障害支援サービス等の日常生活に必要な制度を利用することができるように身体障害者手帳を交付する。					分野別計画	よこすか障害者計画 第7期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	身体障害者手帳申請書の受理、診断書の審査、審査会への諮問、手帳の認定、却下、返戻、手帳情報のシステム入力、手帳印刷・発行、手帳の送付等の交付事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,219	1,133	1,275	1,447	千円
b 人件費	12,726	11,857	12,278	19,803	千円
正規職員	1.4	1.3	1.3	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	923	942	1,136	1,140	千円
総経費（a ＋ b）	13,945	12,990	13,553	21,250	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
手帳交付件数 1,302件	手帳交付件数 1,344件	手帳交付件数 1,388件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から令和6年度の事業費については大きな増減なし。
今後の事業の方向性	身体障害者福祉法に基づき、身体に障害を有するものが日常生活に必要な障害支援サービス等を利用することができるよう、本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	5
事務事業名	更生相談会								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

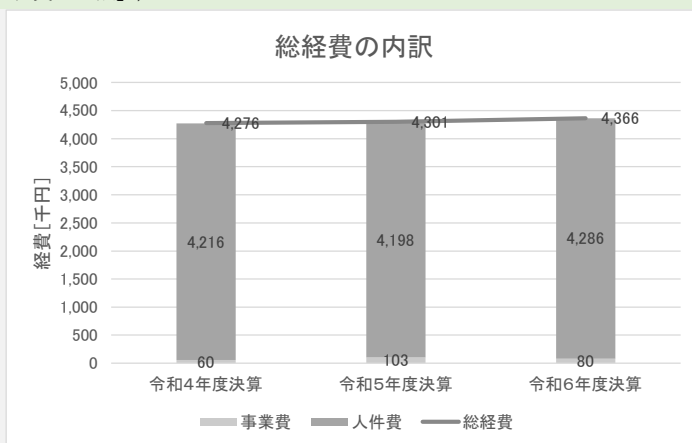
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	難聴児者の健全な発達を支援することや、肢体不自由者の補装具に関する相談を行うことにより生活の利便性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・耳の聞こえ相談 - 聴力の低下が疑われる市民を対象に言語聴覚士が聴力検査を行い、現在の聞こえの状態や聞こえの仕組みなどを説明し、気軽に相談できる耳の聞こえ相談を奇数月に開催している。 ・県の補装具巡回相談会 補装具の再作製や修理を希望する肢体不自由者を対象に補装具の必要性の判定及び意見書の作成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	60	103	80	119	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,276	4,301	4,366	4,361	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・耳の聞こえ相談 実施回数 5回 延べ人数 16人 ※令和5年3月は相談希望者がなく開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数 12回 延べ人数 55人	・耳の聞こえ相談 実施回数 6回 延べ人数 20人 ・補装具巡回相談会 実施回数 12回 延べ人数 69人	・耳の聞こえ相談 実施回数 3回 延べ人数 6人 ・補装具巡回相談会 実施回数 12回 延べ人数 73人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、耳の聞こえ相談を6回開催予定であったが、そのうち3回は相談希望者がなく開催しなかったため、言語聴覚士への報酬金が減少した。 （県の補装具巡回相談会については、実施場所の提供はしているが、経費はかかっていない）
今後の事業の方向性	時代背景から必要とされ開始した事業であるため見直しを行いながら継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	6
事務事業名	福祉手当給付事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

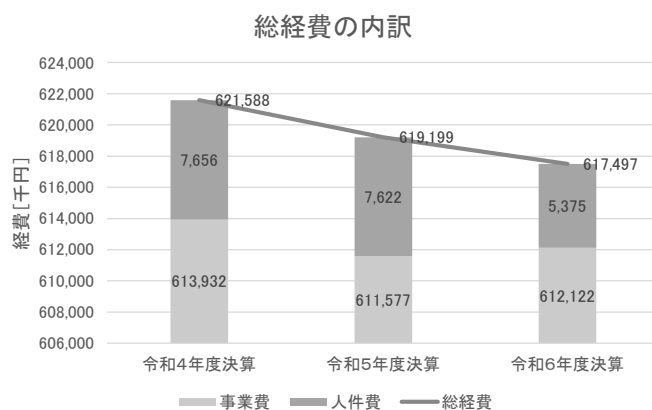
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	(国手当)特別児童扶養手当等の支給に関する法律、(市手当)重度障害者等福祉手当条例						
事業目的	(国手当)障害者の所得保護制度、在宅の重度障害児に対する福祉措置の一環として実施するもの (市手当)福祉の増進を図るため、国手当に該当しない在宅の重度障害者及び中度障害者に対し支給するもの					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(国手当) ・特別障害者手当認定基準に該当する在宅で20歳以上の障害者 月額28,840円(R6.4.1改正 物価指数による見直しあり) ・障害児福祉手当認定基準に該当する在宅で20歳未満の障害児 月額15,690円(R6.4.1改正 物価指数による見直しあり) (市手当) ・在宅重度障害者 月額5,000円 ・在宅中度障害者 月額4,000円 ※平成20年7月1日以降に65歳以上で初めて手帳を申請された人は対象外						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	613,932	611,577	612,122	629,761	千円
b 人件費	7,656	7,622	5,375	5,382	千円
正規職員	0.8	0.8	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	911	905	1,089	1,140	千円
総経費（a + b）	621,588	619,199	617,497	635,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(国手当) ・特別障害者手当 83,808,900円(延3,069人) ・障害児福祉手当 30,645,990円(延2,063人) ・経過的福祉手当 1,173,570円(延79人) 合 計 115,628,460円(延5,211人) (市手当) ・重度障害者手当 291,710,000円(延58,342人) ・中度障害者手当 206,552,000円(延51,638人) 合 計 498,262,000円(延109,980人)		(国手当) ・特別障害者手当 87,366,420円(延3,135人) ・障害児福祉手当 30,741,100円(延2,028人) ・経過的福祉手当 1,091,400円(延72人) 合 計 119,198,920円(延5,235人) (市手当) ・重度障害者手当 284,010,000円(延56,802人) ・中度障害者手当 208,300,000円(延52,075人) 合 計 492,310,000円(延108,877人)	(国手当) ・特別障害者手当 90,826,240円(延3,165人) ・障害児福祉手当 31,156,700円(延1,996人) ・経過的福祉手当 998,520円(延64人) 合 計 122,981,460円(延5,225人) (市手当) ・重度障害者手当 276,540,000円(延55,308人) ・中度障害者手当 212,568,000円(延53,142人) 合 計 489,108,000円(延108,450人)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	(国手当) 障害児福祉手当受給者が20歳の年齢到達により、特別障害者手当受給者へ移行することから、手当額の差額が増額となっている。また、経過的福祉手当の対象者は自然減により、今後も減少していくことが予測される。 (市手当) 重度身体障害での受給者数は減少しており、今後も、新規受給者の減少及び自然減等による減少が予想される。一方、精神障害での受給者数は中度障害で増加しており、今後も受給者数の増加傾向は続くと予想される。		
今後の事業の方向性	障害によって生じる特別な負担の軽減を図り、福祉の向上の一助とするため、維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	6
事務事業名	介護慰問金									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

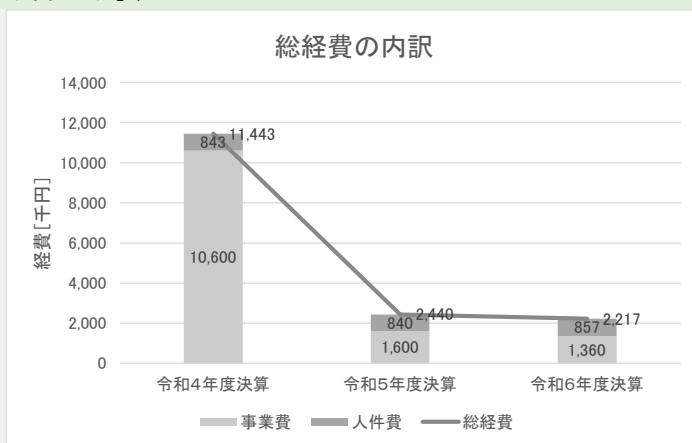
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	重症心身障害者等を介護する家庭の日ごろの労苦をねぎらい、併せて障害者等の福祉の向上を図る目的に、在宅で常時介護をしている同居の介護者に対して慰問金を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	次のいずれかに該当する在宅障害者等(以下、「本人」という。)を6か月以上介護するものに対して、年額40,000円を支給する。ただし本人が過去1年間に障害福祉サービス等を利用している場合は対象としない。 ①重度身体障害者(1級、2級)かつ重度知的障害者(IQ35以下) ②重度身体障害者で障害が重複しているもの ③2人以上の重度身体障害者又は重度知的障害者						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,600	1,600	1,360	2,440	千円
b 人件費	843	840	857	1,697	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,443	2,440	2,217	4,137	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
案内送付数 288件 支給件数 265件	案内送付数 285件 支給件数 40件	案内送付数 42件 支給件数 34件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は「本人が障害福祉サービス等を利用していないこと」を支給対象要件に追加したため、支給件数が減少した。また令和6年度は、事前に障害福祉サービス等の利用状況を調べ、対象者を絞ったことにより案内送付数が減少した。
今後の事業の方向性	本事業は昭和49年度にスタートしたが、現在では障害者に対するサービスが充実していることにより、制度の趣旨である障害者及び家族の福祉の向上が図られていると考えられるため、令和5年度から「本人が障害福祉サービス等を利用していないこと」を支給対象要件に追加した。当面はこの内容で本事業を継続維持していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	7
事務事業名	重度障害者医療扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

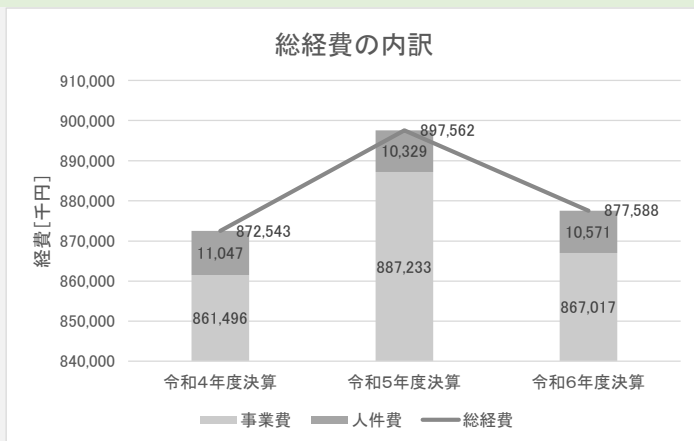
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	医療費の一部自己負担分を助成することにより、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	医療保険診療の自己負担分を助成 (重度障害者のうち、平成26年10月1日以降に65歳以上で初めて障害者手帳の申請を行った人は対象外)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	861,496	887,233	867,017	958,880	千円
b 人件費	11,047	10,329	10,571	10,889	千円
正規職員	1.0	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,616	2,773	2,857	3,254	千円
総経費（a + b）	872,543	897,562	877,588	969,769	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
受給者数 6,118人 延べ件数 198,108件	受給者数 5,918人 延べ件数 208,875件	受給者数 5,761人 延べ件数 201,763件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度はコロナ禍における受診控えにより延べ件数が低調であったが、5年度は受診控えが解消に向かったため1万件を超える増となった。 また、6年度は5年度より約7千件の減となったが、これは近年の傾向である受給者（主に身体障害者）の減によるものと推測している。
今後の事業 の方向性	医療費の一部を公費負担することは重度障害者の保健の向上及び福祉の増進の一助となるため、本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	8
事務事業名	住宅設備改良扶助									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

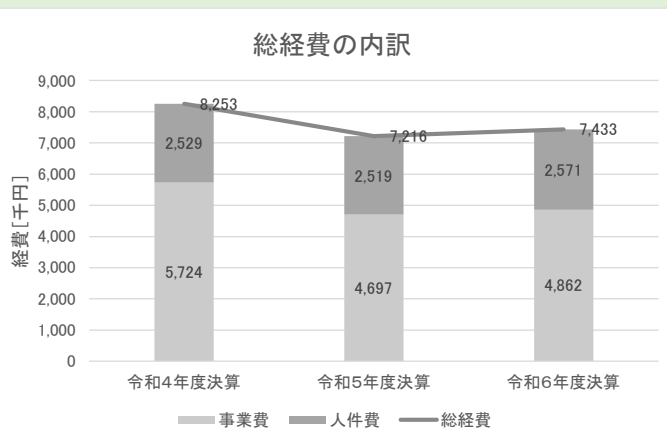
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅重度障害者の生活環境整備を進めるため、その障害者に適した住宅設備の改良工事の費用を補助する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(1)一般の住宅設備改良工事 限度額 400,000円 (2)天井走行式移動リフトの設備工事 限度額 1,000,000円 (3)環境制御装置の設置工事 限度額 600,000円 ※受益者負担については、世帯の課税状況により補助率が異なる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,724	4,697	4,862	8,134	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	8,253	7,216	7,433	10,679	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和４年度の活動実績	令和５年度の活動実績	令和６年度の活動実績
(1)一般の住宅設備改良 21件 5,723,683円 (1件当たり 272,556円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 21件 5,723,683円	(1)一般の住宅設備改良 17件 4,697,010円 (1件当たり 276,295円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 17件 4,697,010円	(1)一般の住宅設備改良 18件 4,862,477円 (1件当たり 270,138円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 18件 4,862,477円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市民ニーズが高く、毎年一定の利用申請がある。なお、総経費については、工事内容や世帯の課税状況により補助金額が異なるため、必ずしも増加傾向とならない。
今後の事業の方向性	住宅設備を改良し、在宅障害者が日常生活を送るうえで安全で快適な生活を送るために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	在宅障害児者衛生援護事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

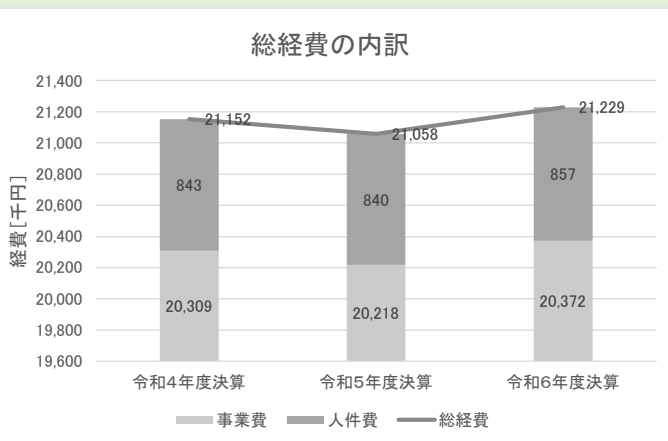
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財産構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保健衛生や福祉向上のため、介助なしに排便等ができない重度障害児者に紙おむつを支給、肢体不自由障害者1級の方などに日常使用している寝具の丸洗い費用を助成、在宅重度身体障害児者出張理容等サービスを実施する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	- 紙おむつ支給扶助(重度身体障害児者の自宅へ、指定業者が月額3,000円以内の紙おむつを配達する方法により支給) - 寝具衛生扶助(年3回、重度身体障害者の日常使用している寝具の丸洗いを指定業者に委託し、費用の助成を行う) - 出張理容等扶助(重度身体障害者の自宅へ、近所の理容師または美容師が出張して、年6回散髪を行う)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,309	20,218	20,372	21,811	千円
b 人件費	843	840	857	2,545	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,152	21,058	21,229	24,356	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,986人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ198人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ660人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,967人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ126人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ605人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,064人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ123人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ560人
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	紙おむつ支給扶助については、前年度に比べ増加傾向にあるが、寝具衛生扶助および出張理容等扶助については、施設入所や死亡等で廃止する利用者が多かったため減少傾向となっている。
今後の事業の方向性	重度身体障害児者の快適な日常生活や保健衛生の向上、経済的負担軽減のために必要な事業であるので、維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	動物村のお祭り	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

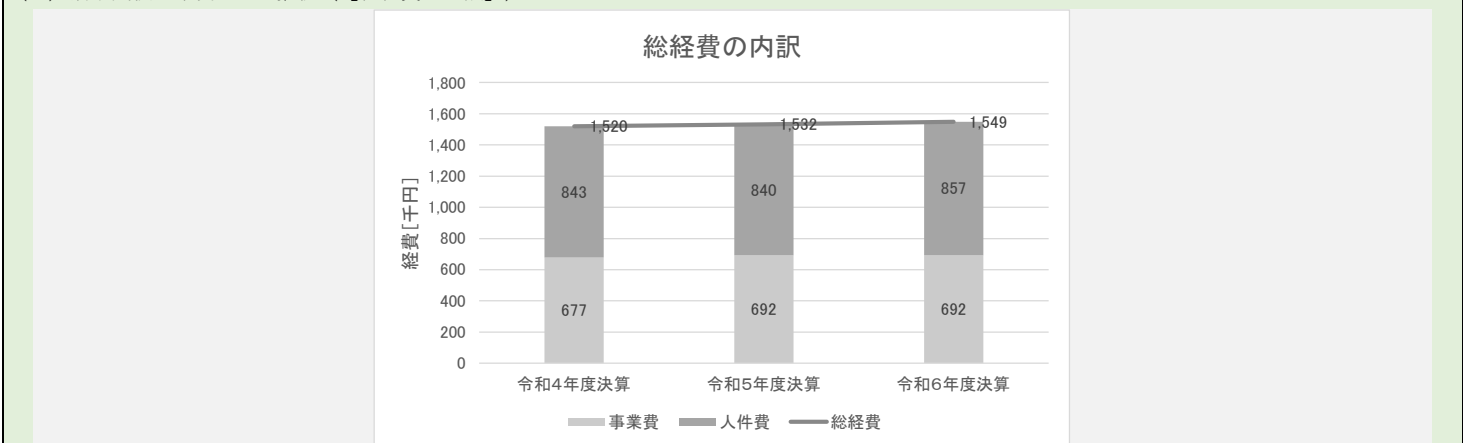
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域での交流の機会を設け、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	小動物のほか、模擬店を開設して障害児者に縁日やお祭りの雰囲気を知ってもらうとともに、健常児との交流の場を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	677	692	692	693	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,520	1,532	1,549	1,541	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

開催日 会場 参加者数	令和4年5月22日（日） 市役所前公園 4,503人	開催日 会場 参加者数	令和5年5月21日（日） 市役所前公園 3,817人	開催日 会場 参加者数	令和6年5月19日（日） 市役所前公園 4,680人
-------------------	----------------------------------	-------------------	----------------------------------	-------------------	----------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害児者やその家族・介助者など参加者があり、動物とのふれあいを通して、障害の有無に関わらず、多くの子どもたちとのふれあいができる良い機会となっている。模擬店を開設することで、縁日やお祭りの雰囲気に触れる機会となっている。
今後の事業の方向性	障害児者にとって、地域での交流であるため継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	9
事務事業名	障害者スポーツ大会								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

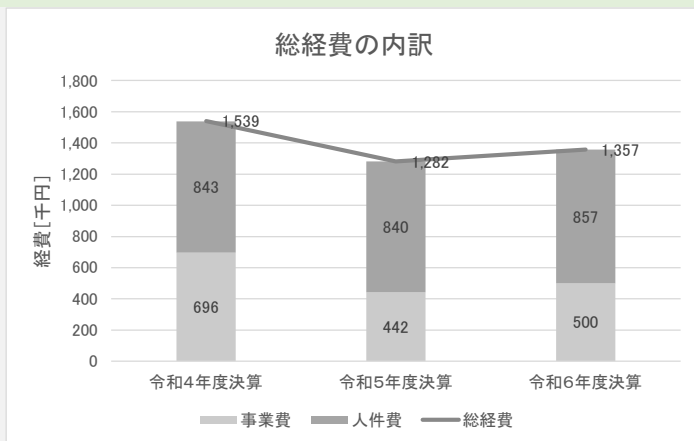
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	神奈川県障害者スポーツ大会などへの積極的な参加により、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	神奈川県障害者スポーツ大会参加のための送迎 フライングディスク競技会（身体・知的障害者）、陸上競技会（身体障害者）、水泳競技会（身体・知的障害者）、卓球・サウンドテーブルテニス競技会（身体・知的障害者） 全国障害者スポーツ大会参加のための送迎						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	696	442	500	1,095	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,539	1,282	1,357	1,943	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ数 73人 全国障害者スポーツ大会 参加者数 8人 特別全国障害者スポーツ大会水泳選手選考記録会 参加者数 6人		神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ数 68人 特別全国障害者スポーツ大会 参加者数 6人	神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ人数 82人 全国障害者スポーツ大会 参加者数 5人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年度は、令和5年度を上回る人数がスポーツ大会に参加している。		
今後の事業 の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加のため、継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	9																
事務事業名	障害者福祉団体等補助金										所管部課名	福祉こども部																		
												障害福祉課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害者団体の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	障害別に団体を組織しており、所属する障害者に対して相談、情報提供、親睦、研修等を実施する事業に対する補助																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,294	1,383	1,523	1,660	千円																					
b 人件費					5,059	4,198	2,571	2,545	千円																					
正規職員					0.6	0.5	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					6,353	5,581	4,094	4,205	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,294</td><td>5,059</td><td>6,353</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,383</td><td>4,198</td><td>5,581</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,523</td><td>2,571</td><td>4,094</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	1,294	5,059	6,353	令和5年度決算	1,383	4,198	5,581	令和6年度決算	1,523	2,571	4,094
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	1,294	5,059	6,353																											
令和5年度決算	1,383	4,198	5,581																											
令和6年度決算	1,523	2,571	4,094																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体					身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体					身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体 精神障害者団体 1団体																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナ禍で控えていた各団体の活動も、通常どおりに戻りつつあり、少しずつ増額となっている。また、令和6年度は、精神障害者の団体が追加されたことにより増額となっている。																													
今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。																													

令和 7 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	9																
事務事業名		在宅障害者地域訓練会事業補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		障害者地域訓練会の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。									分野別計画																			
具体的な事業内容		在宅心身障害児者の集団生活適応等のために自主的訓練を行う団体に対し補助																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 6 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,029		1,259		1,271		3,300		千円																	
b 人件費					5,059		4,198		2,571		2,545		千円																	
正規職員					0.6		0.5		0.3		0.3		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					6,088		5,457		3,842		5,845		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,029</td><td>5,059</td><td>6,088</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,259</td><td>4,198</td><td>5,457</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,271</td><td>2,571</td><td>3,842</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	1,029	5,059	6,088	令和5年度決算	1,259	4,198	5,457	令和6年度決算	1,271	2,571	3,842
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	1,029	5,059	6,088																											
令和5年度決算	1,259	4,198	5,457																											
令和6年度決算	1,271	2,571	3,842																											
令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績																				
補助金交付団体 11団体					補助金交付団体 14団体					補助金交付団体 14団体																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度は、要綱の改正があり、申請団体が減少したが、令和5年度には、実施団体が増えたため、増額となり、令和6年度は、訓練の実施回数や参加人数を増やす団体があり、わずかなが、令和5年度より増額となっている。																												
今後の事業の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	9																
事務事業名		神奈川県ゆうあいピック大会補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	一般財団法人かながわパラスポーツ協会(旧:一般社団法人神奈川県障がい者スポーツ協会)主催の神奈川県ゆうあいピック大会について、運営費を補助する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	知的障害者のスポーツ活動の場の一つとなっている、一般財団法人かながわパラスポーツ協会(旧:一般社団法人神奈川県障がい者スポーツ協会)が主催する「神奈川県ゆうあいピック大会」に対して、補助を実施																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費(予算現額・支出済額)					100		100		100		100		千円																	
b 人件費					843		840		857		848		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員(短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0		0		0		0		千円																	
総経費(a + b)					943		940		957		948		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>100</td><td>843</td><td>943</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>100</td><td>840</td><td>940</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>100</td><td>857</td><td>957</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	100	843	943	令和5年度決算	100	840	940	令和6年度決算	100	857	957
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	100	843	943																											
令和5年度決算	100	840	940																											
令和6年度決算	100	857	957																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
横須賀市からの参加者数 24名					横須賀市からの参加者数 20名					横須賀市からの参加者数 19名																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		事業費については、増減等は発生していない。																												
今後の事業の方向性		障害者のスポーツを通して、社会参加の促進を図ることができるため、維持継続していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	9																
事務事業名		事務費									所管部課名		福祉こども部																	
													障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害者の自立や積極的な社会参加の促進のための事務経費									分野別計画																				
具体的な事業内容	・障害者施設等の自主製品と取り組んでいる仕事の商品カタログの作成 ・不要なポスターを利用した封筒づくり作業の発注																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					307		219		199		564		千円																	
b 人件費					843		840		857		848		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					1,150		1,059		1,056		1,412		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>307</td><td>843</td><td>1,150</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>219</td><td>840</td><td>1,059</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>199</td><td>857</td><td>1,056</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	307	843	1,150	令和5年度決算	219	840	1,059	令和6年度決算	199	857	1,056
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	307	843	1,150																											
令和5年度決算	219	840	1,059																											
令和6年度決算	199	857	1,056																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		特になし																												
今後の事業の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事務を行っていく。																												